

令和2年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	道路事業 (直轄・改築等)			担当部局庁	道路局		作成責任者		
事業開始年度	昭和27年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	国道・技術課 等		課長 前佛 和秀 等		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	道路法第12条、道路法第50条 等			関係する 計画、通知等	-				
主要政策・施策	-			主要経費	公共事業				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度 以内)	・道路の交通安全の確保とその円滑化、生活環境の改善を図り、もって、国民経済の健全な発展と生活環境の向上に寄与することを目的とする。								
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	・直轄国道(一般国道のうち、政令で指定する区間)等の新設・改築等を実施 ・主な事業として、高規格幹線道路、地域高規格道路、バイパス等の整備等を実施することで、国民の命と暮らしを守る代替性の確保や地域活性化に資する道路ネットワークによる地域・拠点の連携確保、また、我が国の成長力を確保する物流ネットワークなど基幹ネットワークの整備を実施 ・活動実績として、令和元年度の新規開通延長は76kmとなっており、測定指標である「道路による都市間速達性の確保率」の向上に寄与								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	785,309	758,605	770,246	744,587	732,486		
		補正予算	81,122	21,375	105,200	-			
		前年度から繰越し	386,297	356,601	267,048	395,005			
		翌年度へ繰越し	▲ 356,601	▲ 267,048	▲ 395,005	-			
		予備費等	▲ 245	-	-	-			
	計		895,882	869,533	747,489	1,139,592	732,486		
	執行額		894,524	868,432	746,612				
	執行率 (%)		100%	100%	100%				
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		103%	111%	85%				
令和2・3年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由					
	道路環境改善事業費	62,759	67,259	「新型コロナウイルス感染症への対応など緊要な経費」として所要の要望を行っている。					
	道路交通安全対策事業費	37,819	36,586						
	地域連携道路事業費	439,568	418,808						
	道路交通円滑化事業費	204,441	209,833						
	その他	0	0						
	計	744,587	732,486						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 2 年度
	令和2年度までに道路による都市間速達性の確保率※を約55%とする (※主要都市等を結ぶ都市間リンクのうち都市間連絡速度(都市間の最短道路距離を最短所要時間で除したもの)60km/hが確保されている割合)	道路による都市間速達性の確保率 (令和元年度の成果実績については集計中)	成果実績	%	54	56	-	-	-
			目標値	%	-	-	-	-	55
			達成度	%	98	102	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	国土交通省道路局調べ(令和2年4月)								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック	

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込	
	活動実績	当初見込み							
新規開通延長	活動実績	km		121	143	76	-	-	
	当初見込み	km		153	145	82	107	39	
政策評価、 新経済・財政再生計画との関係	政策	6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化							
	施策	22 国際競争力・地域の自立等を強化する道路ネットワークを形成する							
	測定指標	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標年度 2 年度
		道路による都市間速達性の確保率※ (※主要都市等を結ぶ都市間リンクのうち都市間連絡速度(都市間の最短道路距離を最短所要時間で除したものの)60km/hが確保されている割合) (令和元年度の実績については集計中)	実績値	%	54	56	-	-	-
			目標値	%	-	-	-	-	55
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
<p>・高規格幹線道路、地域高規格道路、バイパス等の直轄国道の新設・改築等を実施することで、わが国の成長力を確保する物流ネットワークの確保や、地域活性化に資する道路ネットワークによる地域・拠点の連携確保が可能となり、国際競争力、広域・地域間連携等の確保・強化に寄与。</p> <p>・令和元年度は、新たに76kmが開通し、それに伴い、測定指標である「道路による都市間速達性の確保率」の向上に寄与。</p>									
事業所管部局による点検・改善									
	項目			評価	評価に関する説明				
国 費 投 入 の 必 要 性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。			○	国民経済の健全な発展と生活環境の向上に寄与。				
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	国民経済の健全な発展と生活環境の向上に寄与する重要な事業であり国が実施することが必要。				
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。			○	国民経済の健全な発展と生活環境の向上に寄与する重要な事業。				
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			○	入札・契約手続きの透明性・競争性の確保に努めており、支出先は競争入札等により選定している。				
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。			有	競争性のない随意契約となった案件は、工事の委託や土地代金、借地料等であり、その契約の相手方は1者に限定されるものである。				
	競争性のない随意契約となったものはないか。			有					
	受益者との負担関係は妥当であるか。			○	負担関係は法令に基づいており、妥当である。				
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。			○	事業評価時に、事業の効率性及び透明性を評価し、第三者委員会等の意見を聴取するとともに、結果を公表。				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			○	実施内容に応じて地方整備局等へ適切に配分している。				
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○	事業目的に即した仕様に基づき適正に執行している。				
事 業 の 有 効 性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			-	-				
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			○	関係機関や地元との調整に時間を要した事などによる。				
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。			○	事業再評価でコスト削減の取組について第三者委員会等の意見を聴取するとともに、結果を公表。				
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。			○	成果目標に向けて成果実績は着実に向上。				
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			○	事業再評価でコスト削減の取組について第三者委員会等の意見を聴取するとともに、結果を公表。				
関 連 事 業	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			○	事業進捗に伴う開通時期の見直しにより、当初見込みより活動実績は減少したものの、活動実績は着実に向上。				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			○	整備された施設は、事業の目的にあった機能を発揮している。				
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			-					
	所管府省名	事業番号	事業名						
点 検 ・ 改 善 結 果	点検結果	令和元年度は新規採択時評価(17件)、再評価(110件)及び事後評価(23件)の事業評価を実施し、第三者委員会等の意見を聴取し、事業に反映させることで、公共事業の効率性及び有効性の向上を図っている。							
	改善の方向性	引き続き、事業評価において、コスト削減など事業内容の見直し等の検討を行うとともに、地域が進めるプロジェクト等と連携のとれた道路整備を計画的に進め、より大きなストック効果を早期に発現させるよう努める。							

外部有識者の所見**行政事業レビュー推進チームの所見**一
部
の
事
業
内
容
改
善

引き続き、コスト縮減など事業の効率性・実効性の向上に努めるとともに、地域が進めるプロジェクト等との連携によりストック効果の早期実現に努めるべき。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況執
行
等
改

新規採択時評価、再評価、事後評価において、引き続き評価内容に対して、第三者委員会等の意見を聴取するとともに、評価結果を公表する。事業評価にあたっては、引き続き維持管理も踏まえた評価を行うとともに、コスト縮減など事業内容の見直し等の検討を行うこととし、地域が進めるプロジェクト等との連携によるストック効果の早期実現を図る。

備考

- ・社会資本整備事業特別会計の廃止による予算計上の変更に伴い、平成26年度以降の予算については、北海道、沖縄の事業を含まない。
- ・支出先10者リストの中には、平成26年度～平成30年度に入札等を行ったものが含まれる。
- ・道路事業(直轄・改築等)は、道路法第12条国道の新設・改築のうち、直轄事業を1事業単位として、レビューシートを作成している。
- ・個別事業については、事業の効率性及び透明性を評価する事業評価を実施しているところ。
- ・レビューシートの作成にあたっては、事業概要をより詳しく記載するなど、国民へのわかりやすさに配慮。

関連する過去のレビューシートの事業番号

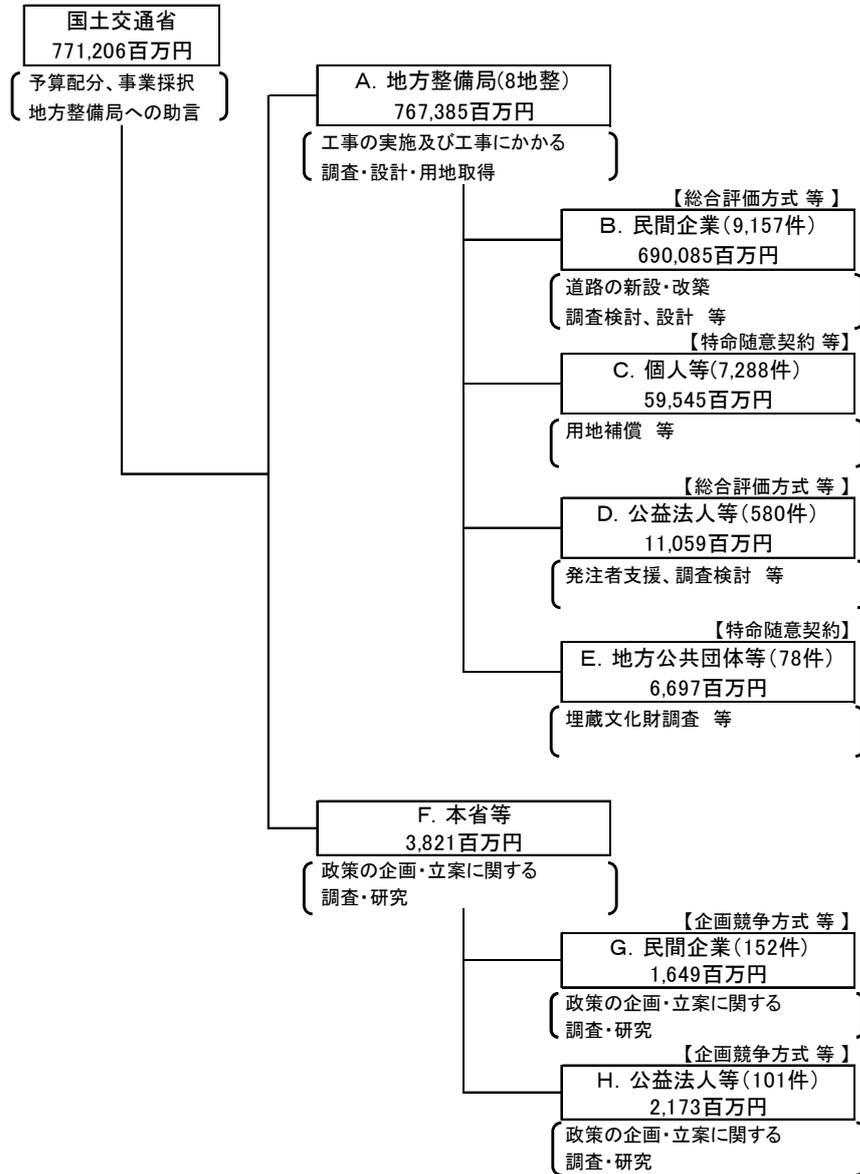
平成22年度	218	平成23年度	198	平成24年度	212	平成25年度	174
平成26年度	030-1	平成27年度	29	平成28年度	38	平成29年度	0037
平成30年度	国土交通省 (0038)						
平成31年度	国土交通省 (0035)						

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

※電気代等の諸雑費は含んでいない。

<金額は契約額ベース>

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.関東地方整備局			B.横浜湘南道路トンネル工事 西松・戸田・奥村特定建設 工事共同企業体		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
直轄事業費	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・ 用地取得	195,031	工事費	トンネル工事	21,818
計		195,031	計		21,818
C.個人(イ)			D.(公財)東京都スポーツ文化事業団理事長		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
用地費及補償 費	用地補償	1,683	工事費	埋蔵文化財調査	782
計		1,683	計		782
E.日野市長			F.国土技術政策総合研究所		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
用地費及補償 費	公共施設管理者負担金	298	直轄事業費	調査検討業務	3,821
計		298	計		3,821
G.(株)長大 つくば支店			H.(一財)計量計画研究所		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
道路調査費	調査検討業務	192	道路調査費	調査検討業務	238
計		192	計		238

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	関東地方整備局	-	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得	195,031		-	-	
2	中部地方整備局	-	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得	122,746		-	-	
3	近畿地方整備局	-	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得	107,462		-	-	
4	九州地方整備局	-	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得	87,064		-	-	
5	中国地方整備局	-	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得	81,318		-	-	
6	東北地方整備局	-	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得	63,587		-	-	
7	四国地方整備局	-	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得	60,158		-	-	
8	北陸地方整備局	-	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得	50,020		-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	横浜湘南道路トンネル工事 西松・戸田・奥村特定建設工事共同企業体	-	トンネル工事	21,818	国庫債務負担行為等	-	-	
2	中日本高速道路(株)東京支社	4180001056169	工事の委託	9,286	随意契約(その他)	-	-	委託契約
3	東日本旅客鉄道(株)	9011001029597	工事の委託	8,980	随意契約(その他)	-	-	委託契約
4	西武建設(株)横浜支店	3013301006249	改良工事	5,416	一般競争契約(総合評価)	9	92.6%	-
5	(株)フジタ 東京支店	8011001039242	トンネル工事	4,060	一般競争契約(総合評価)	12	90.3%	-
6	東日本高速道路(株)関東支社	9010001095716	工事の委託	3,985	随意契約(その他)	-	-	委託契約
7	東京外環中央JCT北側ランプ改良工事 大林・大本特定建設工事共同企業体 代表者(株)大林	-	改良工事	3,697	一般競争契約(総合評価)	4	90.9%	-
8	戸田建設(株)首都圏土木支店	6010001034874	改良工事	2,823	一般競争契約(総合評価)	9	90%	-
9	JFEエンジニアリング(株)橋梁事業部営業部	8010001008843	橋梁上部工事	2,395	一般競争契約(総合評価)	11	90.6%	-
10	日本ファブテック(株)橋梁事業本部	8010401020704	橋梁上部工事	2,230	一般競争契約(総合評価)	12	90.1%	-

※B～E及び国庫債務負担行為等による契約先上位10者リストについては、一番支出の多かった整備局に関わるものを代表的に記載

※B～Iについては、複数契約がある場合は、入札者数、落札率、業務概要は、最も契約額が大きいものを代表的に記載

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人(イ)	-		1,683	国庫債務負担 行為等	-	-	
2	個人(ロ)	-		1,087	国庫債務負担 行為等	-	-	
3	個人(ハ)	-		566	随意契約 (その他)	-	-	
4	個人(ニ)	-		550	随意契約 (その他)	-	-	
5	個人(ホ)	-		374	随意契約 (その他)	-	-	
6	個人(ヘ)	-		309	随意契約 (その他)	-	-	
7	個人(ト)	-		301	随意契約 (その他)	-	-	
8	個人(チ)	-		261	随意契約 (その他)	-	-	
9	個人(リ)	-		250	随意契約 (その他)	-	-	
10	個人(ヌ)	-		232	随意契約 (その他)	-	-	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(公財)東京都スポー ツ文化事業団	5011005003759	埋蔵文化財調査	782	随意契約 (その他)	-	-	
2	(公財)かながわ考 古学財団	5020005009658	埋蔵文化財調査	448	随意契約 (その他)	-	-	
3	(公財)茨城県教育 財団	9050005010659	埋蔵文化財調査	209	随意契約 (その他)	-	-	
4	(一財)公共用地補 償機構	3010005018876	調査検討業務	205	随意契約 (企画競争)	1	99.4%	-
5	(一財)長野県文化 振興事業団	5100005000195	埋蔵文化財調査	168	随意契約 (その他)	-	-	
6	(一財)経済調査会	1010005002667	市場調査	126	一般競争契約 (総合評価)	2	87.9%	-
7	(一社)関東地域づく り協会	6030005002470	発注者支援業務	120	随意契約 (企画競争)	1	100%	-
8	牛久土浦バイパス事 業監理業務31K2 関東地域づくり協会・ 近代設計設計共同 体	-	発注者支援業務	114	随意契約 (企画競争)	1	99%	-
9	(公財)群馬県埋蔵 文化財調査事業団	9070005008305	埋蔵文化財調査	109	随意契約 (その他)	-	-	
10	(一財)建設物価調 査会	9070005008305	市場調査	79	一般競争契約 (総合評価)	3	99.9%	-

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日野市	1000020132128	公共施設管理者負担金	298	随意契約 (その他)	-	-	

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国土技術政策総合研究所	-	政策の企画・立案に関する調査・研究	1,946		-	-	
2	本省	-	政策の企画・立案に関する調査・研究	1,876		-	-	

G

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)長大 つくば支店	5010001050435	調査検討業務	192	随意契約 (企画競争)	1	99.9%	-
2	(株)公共計画研究所	3011001007682	調査検討業務	161	随意契約 (企画競争)	2	100%	-
3	中央復建コンサルタンツ(株)東京本社	3120001056860	調査検討業務	111	随意契約 (企画競争)	3	99.7%	-
4	パシフィックコンサルタンツ(株)茨城事務所	8013401001509	調査検討業務	102	随意契約 (企画競争)	1	100%	-
5	(株)建設技術研究所 東京本社	7010001042703	調査検討業務	99	随意契約 (企画競争)	1	100%	-
6	(株)オリエンタルコンサルタンツ 茨城事務所	4011001005165	調査検討業務	85	随意契約 (企画競争)	3	98.8%	-
7	(株)三菱総合研究所	6010001030403	調査検討業務	68	随意契約 (企画競争)	1	99.9%	-
8	(株)博報堂	8010401024011	調査検討業務	49	随意契約 (企画競争)	1	100%	-
9	一般社団法人 システム科学研究所	1130005012828	調査検討業務	45	随意契約 (企画競争)	2	99.3%	-
10	アジア航測(株)首都圏営業部	6011101000700	調査検討業務	43	随意契約 (企画競争)	4	99.9%	-

H

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(一財)計量計画研究所	5011105004806	調査検討業務	238	随意契約 (企画競争)	1	99.9%	-
2	(一財)国土技術研究センター	4010405000185	調査検討業務	196	随意契約 (企画競争)	1	100%	-
3	国立大学法人東京大学	5010005007398	調査検討業務	195	随意契約 (企画競争)	1	100%	-
4	国立大学法人広島大学	1240005004054	調査検討業務	85	随意契約 (企画競争)	1	100%	-
5	2020年度道路交通センサス(OD調査)に向けたプレ調査実施に関する検討業務 計量計画研究所・サーベイリサーチセンター共同提案体	-	調査検討業務	69	随意契約 (企画競争)	1	100%	-
6	平成31年度「道の駅」機能向上方策検討等業務 日本みち研究所・オリエンタルコンサルタンツ共同提案体	-	調査検討業務	60	随意契約 (企画競争)	1	100%	-
7	国立大学法人長岡技術科学大学	7110005012080	調査検討業務	56	随意契約 (企画競争)	1	100%	-
8	(一財)日本みち研究所	8010605002135	調査検討業務	51	随意契約 (企画競争)	1	100%	-
9	国立大学法人東北大学	7370005002147	調査検討業務	50	随意契約 (企画競争)	1	100%	-
10	令和元年度 道路メンテナンス年報等の作成に向けたデータ整理・検討業務 日本みち研究所・JBE C共同提案体	-	調査検討業務	50	随意契約 (企画競争)	1	99.9%	-

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額(百万円)	契約方式	入札者数(応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策(契約額10億円以上)
1	横浜湘南道路トンネル工事 西松・戸田・奥村特定建設工事共同企業体	-	トンネル工事	21,818	随意契約(その他)	1	100%	本工事の施工にあたっては、前工事で使用したシールドトンネルの掘削に使用する仮設物であるシールドマシン、土砂搬送装置、坑内設備、換気設備、電気・給排水施設等、施工に必要な仮設物を使用する。また、シールドマシンは、個別の工事毎に製作し、現場の地盤の状態、湧水、温湿度等の使用条件に応じて、トンネル工事の施工者が操作する。この際、使用条件に応じたカッタの回転数、地盤等へ押しつける圧力等を適切に設定するためには、トンネルの施工者がシールドマシンの製作にあたって設定した、掘削に係る条件を理解する必要があるが、この条件は施工者固有のものであることから、前工事の施工者以外は知り得ない。したがって、掘削に係る条件を適切に設定し、シールドマシンが所定の計画線上をずれることなく、かつ、地山の崩落を起こすことなく構造物として安全なトンネルを、施工の安全性を確保しながら施工することができるのは、前工事の施工者に限られる。
2	西武建設(株)横浜支店	3013301006249	改良工事	5,174	一般競争契約(総合評価)	9	92.6%	-
3	(株)フジタ 東京支店	8011001039242	トンネル工事	4,060	一般競争契約(総合評価)	12	90.3%	-
4	東京外環中央JCT北側ランプ改良工事 大林・大本特定建設工事共同企業体 代表者(株)大林	-	改良工事	3,697	一般競争契約(総合評価)	4	90.9%	-
5	戸田建設(株)首都圏土木支店	6010001034874	改良工事	2,823	一般競争契約(総合評価)	9	90%	-
6	JFEエンジニアリング(株)橋梁事業部営業部	8010001008843	橋梁上部工事	2,395	一般競争契約(総合評価)	11	90.6%	-
7	日本ファブテック(株)橋梁事業本部	8010401020704	橋梁上部工事	2,230	一般競争契約(総合評価)	12	90.1%	-
8	(株)銭高組 東京支社	5120001049004	トンネル工事	2,147	随意契約(その他)	1	100%	トンネル工事においては、地山の変位・土圧・湧水等を計測し、この計測値を基にトンネル周辺地山にかかる力の状態を数値解析して得た不安定な地山の範囲と、掘削時に直接目視して得た岩盤の断層、風化等の詳細な状態をもとに、地山とトンネルの一体化を図るためロックボルトの長さ・配置・角度、吹付コンクリート厚等を、施工者固有の一貫した判断に基づき施工することが、トンネルの健全性及び施工の安全性を確保する上で不可欠である。前工事実施箇所の岩盤の詳細な状態は前工事の施工者以外では知り得ず、従ってロックボルト、吹付コンクリート等の施工内容の判断の詳細も知り得ない。また、上記、数値解析結果の施工法への反映の仕方についても施工者固有のものであるため、一貫した判断に基づき、安全なトンネルを施工することができるのは前工事の施工者に限られる。

9	(株)ノバック 東京本店	4140001058111	橋梁下部工事	2,061	一般競争契約 (総合評価)	9	90.3%	-
10	(株)安藤・間 関東土木支店	2010401051696	改良工事	1,952	一般競争契約 (総合評価)	11	90%	-

令和2年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	道路事業 (直轄・交通安全対策)			担当部局庁	道路局		作成責任者		
事業開始年度	昭和41年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	国道・技術課 等		課長 前佛 和秀 等		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	交通安全施設等整備事業の推進に関する法律 第2条 第3項			関係する計画、通知等	-				
主要政策・施策	交通安全対策、高齢社会対策、子ども・若者育成支援、障害者施策、少子化社会対策			主要経費	公共事業				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	交通事故が多発している道路その他特に交通の安全を確保する必要がある道路について、総合的な計画の下に交通安全施設等整備事業を実施することにより、これらの道路における交通環境の改善を行い、もって交通事故の防止を図り、あわせて交通の円滑化に資することを目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	安全な道路交通環境の実現を目指し、幹線道路ネットワークの体系的な整備を進めるとともに、幹線道路における事故危険箇所を含めた交差点改良などの実施、通学路をはじめとする歩行空間の確保のための対策 (歩道の拡幅や新設など) 等、交通安全施設等の整備を実施。								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・執行額 (単位: 百万円)			平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求		
	予算の状況	当初予算	146,883	152,361	162,548	173,551	159,684		
		補正予算	-	18,495	4,625	-			
		前年度から繰越し	46,278	47,431	66,515	69,360			
		翌年度へ繰越し	▲ 47,431	▲ 66,515	▲ 69,360	-			
		予備費等	▲ 1,570	-	-	-			
		計	144,160	151,772	164,328	242,911	159,684		
	執行額		143,286	151,696	164,151				
	執行率 (%)		99%	100%	100%				
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		98%	89%	98%				
令和2・3年度 予算内訳 (単位: 百万円)	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由					
	道路交通安全対策事業費	173,551	159,684	「新型コロナウイルス感染症への対応など緊要な経費」として所要の要望を行っている。					
	その他	0	0						
	計	173,551	159,684						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標	目標最終年度
							- 年度	2 年度	
	事故危険箇所を優先して対策し、令和2年度までに道路交通による事故危険箇所 (平成29年1月指定) の死傷事故抑止率を約3割抑止とする。	道路交通による事故危険箇所の死傷事故抑止率 [= 1 - (対策後の事故件数 / 対策前の事故件数)] (令和元年度の成果実績については集計中)	成果実績	%抑止	40	47	(集計中)	-	-
			目標値	%抑止	-	-	-	-	約30 (平成26年度比)
達成度			%	-	-	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	国土交通省道路局調べ (令和2年5月)								

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込	
	通学路における歩道整備率 (平成25年度:54%→令和2年度目標値:65%)	活動実績		%	56	57	58	-	-
当初見込み			%	-	-	-	65	-	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込		
		単位当たり コスト	-	-	-	-	-		
		計算式	/	-	-	-	-		
政策評価、 新経済・ 財政再生 計画との 関係	政策	5 安全で安心できる交通の確保、治安、生活安全の確保							
	施策	15 道路交通の安全性を確保・向上する							
	測定 指標	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標年度 2 年度
		生活道路におけるハブの設置等による死傷事故抑止率 (令和2年度目標値:生活道路の対策エリアにおける死 傷事故削減率を平成26年度比で約3割抑止する。) ※令和元年度実績については集計中	実績値	%	15	31	(集計中)	-	-
			目標値	%	-	-	-	-	約30 (平成26年度比)
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
幹線道路については、ビッグデータを活用して抽出した潜在的危険箇所等において、重点的な事故防止対策を実施する。また、地方自治体を実施する生活道路対策と連携して、幹線道路等への交通転換を図り、生活道路の死傷事故を抑止する。									

事業所管部局による点検・改善			
	項目	評価	評価に関する説明
国 必 要 投 入 の 性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	事故の原因を解消し、安全で快適な通行空間の確保、安心の向上に寄与している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	事故の原因を解消し、安全で快適な通行空間の確保、安心の向上に寄与する事業であり国が実施することが必要。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	事故の原因を解消し、安全で快適な通行空間の確保、安心の向上に寄与する事業であり国が実施することが必要。
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	入札・契約手続きの透明性・競争性の確保に努めており、支出先は競争入札等により選定している。競争性のない随意契約となった案件は、土地代金、借地料等であり、その契約の相手方は一者に限定されるものである。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	負担関係は法令に基づいており、妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	現地の条件に合わせ経済的な設計・施工を行っている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	実施内容に応じて地方整備局等へ適切に配分している。
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業目的に即した仕様に基づき適正に執行している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	関係機関や地元との調整に時間を要した事などによる。	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	地域の実情に応じたコスト縮減が可能な手法を活用し、事業を実施している。	
事 業 の 有 効 性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果目標に向けて成果実績は着実に向上。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	事故の原因や地域の実情に応じた対策を、効果とコストを含めて検討し、有効な手段を活用し、事業を実施している。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は着実に向上。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	整備された施設は、事業の目的にあった機能を発揮している。
関 連 事 業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-
	所管府省名	事業番号	事業名
			-
			-
			-
			-
点 検 ・ 改 善 結 果	点検結果	・都道府県交安委員会と道路管理者が連携して、最新の事故データの分析等に基づき、事故危険箇所の対策を実施している。 ・また、通学路における交通安全の確保については、H24年度に実施した緊急合同点検に基づき対策を実施し、事業実施後においては、合同点検による効果の把握及びそれを踏まえた改善・充実を図るなど、一連のPDCAサイクルとして実施している。	
	改善の方向性	・効果的・効率的な事業実施を図るため、引き続き道路管理者、警察、自治体等の関係機関が連携して対応するとともに、ビッグデータ等を活用しながら分析評価を進める。	
外部有識者の所見			
-			
行政事業レビュー推進チームの所見			
一 部 の 改 善 内 容	公開プロセスにおける外部有識者の意見も踏まえ、引き続き地域や関係機関との円滑な調整を図りつつ、効率的・効果的な実施に努めるべき。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
改 年 善 度 を 内 検 に	公開プロセスにおける外部有識者の意見を踏まえ、引き続き地域や関係機関との円滑な調整を図りつつ、対策箇所選定の仕組みの深化や、埋蔵文化財調査費用の縮減に向けた検討などを進める。		

備考

- ・社会資本整備事業特別会計の廃止による予算計上の変更に伴い、平成26年度以降の予算については、北海道、沖縄の事業を含まない。
- ・交通安全事業は、交通安全施設等整備事業の推進に関する法律における、交通安全施設等整備事業のうち、直轄事業を1事業単位として、レビューシートを作成している。
- ・個別箇所については、「事故ゼロプラン(事故危険区間重点解消作戦)」において箇所毎に対策立案や対策後の効果の分析・評価を実施しているところ。
- ・支出先上位10者リストの中には、平成28年度～平成30年度に入札等を行ったものが含まれる。
- ・成果目標及び活動指標には、直轄国道以外を含む。

【平成31年行政事業レビュー(公開プロセス)】シート番号178 道路事業(直轄・交通安全対策)
(公開プロセスの評価結果)

事業内容の一部改善
(とりまとめコメント)

- ・対策箇所の選定の仕組みはよくできているように思われる。
- ・対策箇所の選定の透明化や多様な関係機関の関与という点で改善が進んでいるという印象。さらに制度を深化させていくべき。
- ・埋蔵文化財調査に多額の費用を要しており、費用の削減に向けてより効率化できるように検討すべき。
- ・対策箇所の選定に関して選定委員会の役割は重要。メンバーに、基礎自治体も加えて、現場に近い声を取り入れられる仕組みにすべき。
- ・予算の繰越が多いが、人命にも関わる事業であるため、繰越を減らしていくことが重要。
- ・アウトカム指標については、実績も40%を超過しており、もっと高く設定してもよいのではないか。
- ・土地収用を可能とする局面を作るなど、用地買収の促進を図るべき。

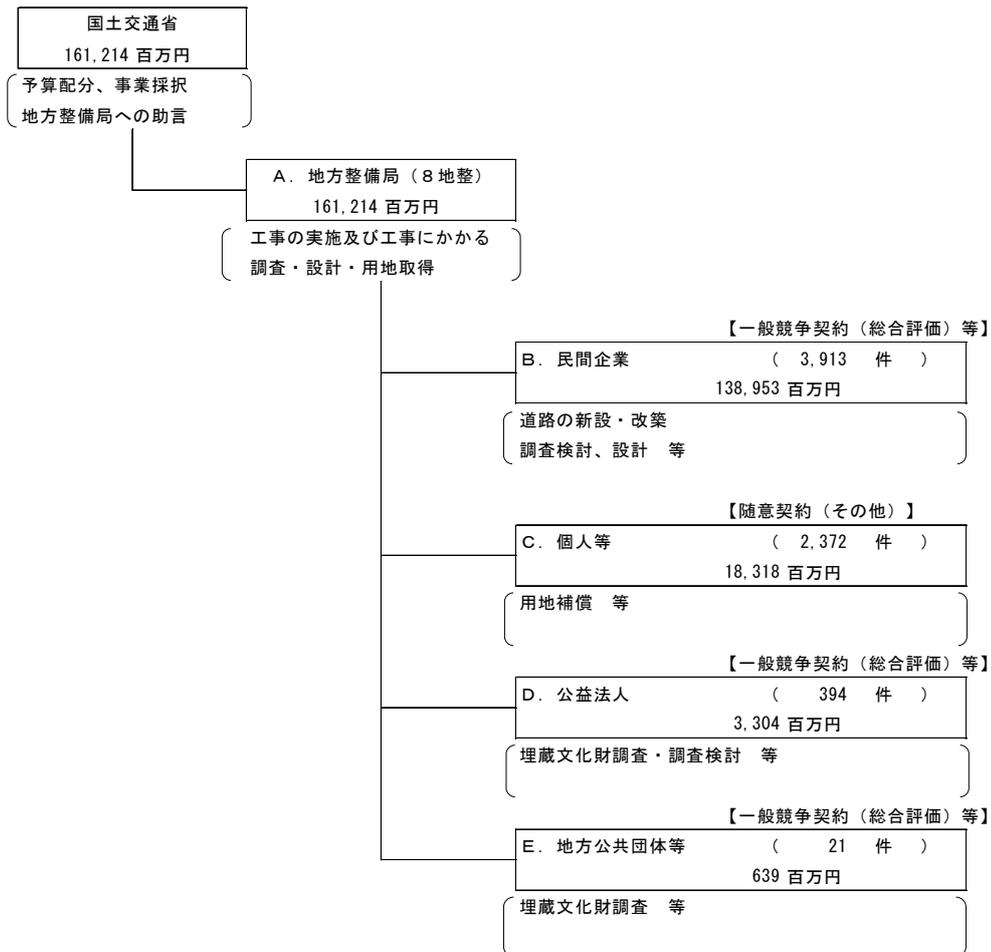
関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	218	平成23年度	198	平成24年度	212	平成25年度	175
平成26年度	169	平成27年度	173	平成28年度	186	平成29年度	180
平成30年度	181						
平成31年度	国土交通省 (0172)						

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

<金額は契約額ベース>

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



A.関東地方整備局			B.奈良建設(株)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
直轄事業費	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・ 用地取得	34,689	工事費	交通安全工事	1,059
計		34,689	計		1,059
C.個人(イ)			D.(公財)かながわ考古学財団		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
用地費及補償 費	用地補償	450	工事費	埋蔵文化財調査	683
計		450	計		683
E.神奈川県			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
工事費	改良工事	19			
計		19	計		0
G.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載					チェック

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

※B～Eについては、一番支出の多かった関東地方整備局にかかわるものを代表的に記載

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	関東地方整備局	-	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得	34,689		-	-	
2	東北地方整備局	-	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得	23,448		-	-	
3	中国地方整備局	-	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得	22,255		-	-	
4	近畿地方整備局	-	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得	21,278		-	-	
5	中部地方整備局	-	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得	19,140		-	-	
6	九州地方整備局	-	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得	16,635		-	-	
7	北陸地方整備局	-	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得	13,886		-	-	
8	四国地方整備局	-	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得	9,883		-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	奈良建設(株)	9020001021167	交通安全工事	1,059	一般競争契約 (総合評価)	2	90.5%	-
2	日工建設(株)	2010401022094	交通安全工事	810	一般競争契約 (総合評価)	1	98.5%	-
3	宮川興業(株)	7011001057583	交通安全工事	636	一般競争契約 (総合評価)	1	95.5%	-
4	(株)岡谷組	8100001019393	交通安全工事	651	一般競争契約 (総合評価)	3	99%	-
5	大成ロテック(株)南関東支社	4010001034835	舗装工事	537	一般競争契約 (総合評価)	6	95.2%	-
6	東日本旅客鉄道(株)八王子支社	9011001029597	改良工事	525	随意契約 (その他)	-	-	-
7	星和電機(株)東京支社	1130001038463	交通安全工事	510	一般競争契約 (総合評価)	4	90.6%	-
8	国土開発工業(株)	3021001020759	改良工事	438	一般競争契約 (総合評価)	4	92.5%	-
9	丸登電業(株)	5100001019751	交通安全工事	421	一般競争契約 (総合評価)	1	90.1%	-
10	世紀東急工業(株)北関東支店	1010401015438	改良工事	397	一般競争契約 (総合評価)	7	91.9%	-

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人(イ)	-	用地補償	450	随意契約 (その他)	-	-	
2	個人(ロ)	-	用地補償	242	随意契約 (その他)	-	-	
3	個人(ハ)	-	用地補償	174	随意契約 (その他)	-	-	
4	個人(ニ)	-	用地補償	156	随意契約 (その他)	-	-	
5	個人(ホ)	-	用地補償	120	随意契約 (その他)	-	-	
6	個人(ヘ)	-	用地補償	116	随意契約 (その他)	-	-	
7	個人(ト)	-	用地補償	114	随意契約 (その他)	-	-	
8	個人(チ)	-	用地補償	110	随意契約 (その他)	-	-	
9	個人(リ)	-	用地補償	108	随意契約 (その他)	-	-	
10	個人(ヌ)	-	用地補償	100	随意契約 (その他)	-	-	

※B～E及び国庫債務負担行為による契約先上位10社リストについては、一番支出の多かった関東地方整備局にかかわるものを代表的に記
 ※B～Eについては、複数契約がある場合は、入札者数、落札率、業務概要は最も契約額の大きいものを代表的に記載

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(公財)かながわ考古学財団	5020005009658	埋蔵文化財調査	683	随意契約 (その他)	-	-	-
2	(公財)群馬県埋蔵文化財調査事業団	9070005008305	埋蔵文化財調査	155	随意契約 (その他)	-	-	-
3	(一財)長野県文化振興事業団	5100005000195	埋蔵文化財調査	112	随意契約 (その他)	-	-	-
4	(一財)建設物価調査会	6010005018675	市場調査	42	一般競争契約 (総合評価)	3	99.9%	-
5	(公財)埼玉県生態系保護協会	1030005000611	調査検討業務	31	随意契約 (企画競争)	1	100%	-
6	(一財)公共用地補償機構	3010005018876	行政事務補助業務	25	一般競争契約 (総合評価)	7	78.5%	-
7	(一財)経済調査会	1010005002667	市場調査	17	一般競争契約 (総合評価)	2	87.9%	-
8	(公財)とちぎ未来づくり財団	7060005001072	埋蔵文化財調査	17	随意契約 (その他)	-	-	-
9	H31東京国道管内 渋滞対策検討業務 計量計画研究所・社会システム設計共同体	-	調査検討業務	15	随意契約 (企画競争)	1	100%	-
10	(一財)国土技術研究センター	4010405000185	調査検討業務	6	随意契約 (企画競争)	2	99.6%	-

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	神奈川県	-	改良工事	19	随意契約 (その他)	-	-	-
2	東京都	-	施設利用料	0	随意契約 (その他)	-	-	-
3								-
4								-
5								-
6								-
7								-
8								-
9								-
10								-

※B～E及び国庫債務負担行為による契約先上位10社リストについては、一番支出の多かった関東地方整備局にかかわるものを代表的に記載
 ※B～Eについては、複数契約がある場合は、入札者数、落札率、業務概要は最も契約額の大きいものを代表的に記載

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	C	個人(イ)	-	用地補償	450	随意契約 (その他)	-	-	-
2	B	戸田建設(株) 関東支店	6010001034874	トンネル工事	232	一般競争契約 (総合評価)	14	91%	-
3	B	飯田鉄工(株) 関東支店	2090001006473	橋梁上部工事	138	一般競争契約 (総合評価)	2	97.4%	-
4	B	令和建設(株)	5050001027818	建築工事	125	一般競争契約 (総合評価)	3	95.2%	-
5	B	(株)加賀田組 東京支店	1110001001051	改良工事	111	一般競争契約 (総合評価)	2	97.3%	-
6	B	(株)吉田組 東京支店	2140001062214	改良工事	108	一般競争契約 (総合評価)	6	96.7%	-
7	B	亀井工業(株)	1021001006710	改良工事	107	一般競争契約 (総合評価)	5	94.9%	-
8	C	個人(ル)	-	用地補償	91	随意契約 (その他)	-	-	-
9	B	萩原土建(株)	4040001061315	改良工事	80	一般競争契約 (総合評価)	1	90.8%	-
10	B	奈良建設(株)	9020001021167	改良工事	65	一般競争契約 (総合評価)	7	91.1%	-

令和2年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	道路事業 (直轄・維持等)			担当部局庁	道路局		作成責任者		
事業開始年度	昭和33年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	国道・技術課		課長 前佛 和秀		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	道路法第13条第1項、道路法第42条第1項、道路法第49条、高速自動車国道法第6条			関係する計画、通知等	-				
主要政策・施策	国土強靱化施策			主要経費	公共事業				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	全国の直轄国道について、道路を常時良好な状態に保つように維持し、もって一般交通に支障を及ぼさないようにすることを目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	一般国道及び高速自動車国道のうち直轄管理区間を対象に、 ・道路の異常、道路利用状況等を確認するための道路巡回 ・通行車両に対する安全性の確保や走行の快適性や沿道環境の向上を目的とした清掃 ・通行車両からの視認性を確保するための除草や街路樹の剪定 ・積雪等による道路の通行阻害を防止するために除雪等を実施。								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)			平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求		
	予算の状況	当初予算	83,384	84,619	102,940	105,306	108,013		
		補正予算	-	4,894	3,324	-			
		前年度から繰越し	484	113	4,970	4,145			
		翌年度へ繰越し	▲ 113	▲ 4,970	▲ 4,145	-			
		予備費等	8,458	1,012	▲ 5,060	-			
		計	92,213	85,668	102,029	109,451	108,013		
	執行額		92,205	85,650	101,882				
	執行率 (%)		100%	100%	100%				
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		111%	96%	96%				
令和2・3年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由					
	道路維持管理費	105,306	108,013	「新型コロナウイルス感染症への対応など緊要な経費」として所要の要望を行っている。					
	その他	0	0						
	計	105,306	108,013						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標	目標最終年度
								- 年度	2 年度
	路面の異常・障害に関する管理瑕疵を発生させないことを目標に道路維持管理を実施	管理瑕疵件数 (路面の異常・障害に関する管理瑕疵以外も含む)	成果実績	件	241	769	204	-	-
			目標値	件	-	-	-	-	120
		達成度	%	-	-	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	国土交通省道路局調べ (令和2年3月)								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							チェック		

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込		
	活動実績	当初見込み								
直轄国道の管理延長	活動実績	km		22,837	22,950	23,115	-	-		
	当初見込み	km		22,837	22,950	23,115	23,165	-		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込			
	-		単位当たりコスト	-	-	-	-	-	-	
		計算式	-	-	-	-	-	-		
政策評価 政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	5 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保								
	施策	15 道路交通の安全性を確保・向上する								
	測定指標	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標年度 2 年度	
		64 緊急輸送道路上の橋梁の耐震化率	実績値	%	78.3	78.7	79.5	-	-	
			目標値	%	-	-	-	-	81	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	一般国道及び高速自動車国道のうち直轄管理区間を対象に、道路巡回等を行い、道路の異常等を早期に発見・措置することで、橋梁の耐震性能を確保する。									
	新経済・財政再生計画との関係 2019	取組事項	分野:	-						
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	元年度	2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
					成果実績	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-		
		達成度	%	-	-	-	-	-		
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	元年度	2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
			成果実績	-	-	-	-	-		
			目標値	-	-	-	-	-		
		達成度	%	-	-	-	-	-		
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係										
-										

事業所管部局による点検・改善			
	項目	評価	評価に関する説明
国 必 要 投 入 の 性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	道路交通の安全性の確保・向上に寄与。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	道路交通の安全性の確保・向上に寄与する事業であり、国が実施することが必要。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	道路交通の安全性の確保・向上に寄与する事業であり、必要かつ優先度が高い。
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	入札・契約手続きの透明性・競争性の確保に努めており、支出先は競争入札により選定している。 競争性のない随意契約となった案件は、工事の委託や土地代金、借地料等であり、その契約の相手方は一者に限定されるものである。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	現地の条件に合わせ経済的な設計・施工を行っている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	実施内容に応じて地方整備局等へ適切に配分している。
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業目的に即した仕様にに基づき適正に執行している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	地域の実情に応じたコスト縮減が可能な手法を活用し、事業を実施している。	
事 業 の 有 効 性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	目標に見合った成果となっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	地域の実情に応じたコスト縮減が可能な手法を活用し、事業を実施している。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	見込みに見合った実績となっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	道路施設は十分に機能を発揮している。
関 連 事 業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	
点 検 ・ 改 善 結 果	点検結果	・道路の維持管理(巡回、清掃等)については、維持管理基準に基づき実施しており、道路管理の現状と、地域からの意見を踏まえ、維持管理基準の見直し等を適切に行いながら事業を実施している。	
	改善の方向性	・引き続き、維持管理基準を運用しつつ、データの蓄積・分析を行い、必要に応じて基準の見直し等を行う。 ・道路管理の現状域からの意見等を踏まえ、コスト縮減も含め、効率的な維持管理を行う。	
外部有識者の所見			
-			
行政事業レビュー推進チームの所見			
一 部 の 改 善 内 容	引き続き、地域の実情等を踏まえながら、コスト縮減や運用の工夫等により、効率的な実施に努めるべき。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
執 行 等 改	地域の実情や地域からの意見等を踏まえ、新技術の活用等によるコスト縮減を含め、効率的な維持管理を行う。		
備考			
【平成24年度行政事業レビュー(公開プロセス)】シート番号7 道路事業(直轄・維持管理) (公開プロセスの結論)一部改善 (とりまとめコメント)維持修繕費用の将来推計を適切に行い、データの開示等に取り組むべき。一者応札について更なる改善を行い、競争性向上にしっかり取り組むべき。 ・社会資本整備事業特別会計の廃止による予算計上の変更に伴い、平成26年度以降の予算については、北海道、沖縄の事業を含まない。 ・上位10社リストの中には、平成29年度、平成30年度に入札等を行ったものが含まれる。			

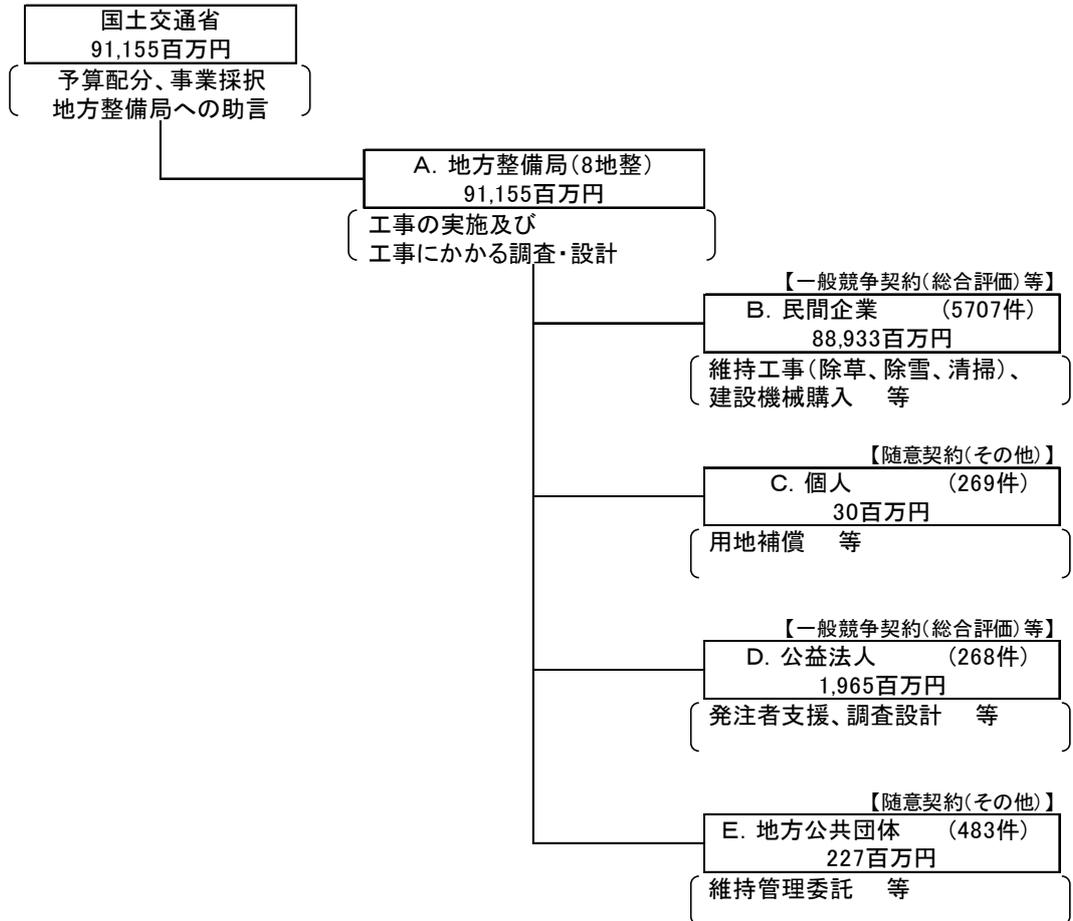
関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	219	平成23年度	199	平成24年度	213	平成25年度	176
平成26年度	170	平成27年度	174	平成28年度	187	平成29年度	181
平成30年度	179						
平成31年度	国土交通省 (0173)						

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

※電気代等の諸雑費は含んでいない。

<金額は契約額ベース>



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

A. 関東地方整備局			B. 関東建設マネジメント(株)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
直轄事業費	工事の実施及び工事に係る調査・設計	16,168	測量設計費	審査業務	713
計		16,168	計		713
C. 個別(イ)			D. (一財)国土技術研究センター		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
用地費及び補償費	用地補償	1	測量設計費	資料作成業務	11
計		1	計		11
E. 龍ヶ崎市			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
附帯工事費	維持管理委託	2			
計		2	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

※B～Eについては、一番支出の多かった整備局に係わるものを代表的に記載

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	関東地方整備局	-	工事の実施及び工事に係る調査・設計	16,168		-	-	
2	東北地方整備局	-	工事の実施及び工事に係る調査・設計	14,166		-	-	
3	中部地方整備局	-	工事の実施及び工事に係る調査・設計	13,635		-	-	
4	近畿地方整備局	-	工事の実施及び工事に係る調査・設計	12,887		-	-	
5	中国地方整備局	-	工事の実施及び工事に係る調査・設計	10,722		-	-	
6	九州地方整備局	-	工事の実施及び工事に係る調査・設計	10,296		-	-	
7	北陸地方整備局	-	工事の実施及び工事に係る調査・設計	7,876		-	-	
8	四国地方整備局	-	工事の実施及び工事に係る調査・設計	5,407		-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	関東建設マネジメント(株)	1030001098427	審査業務	713	一般競争契約 (総合評価)	1	99.5%	-
2	(株)前田製作所	8100001003190	建設機械購入	471	一般競争契約 (最低価格)	1	63.1%	-
3	日本ユーティリティサービス(株)	4010001062563	施設管理業務	421	随意契約 (その他)	1	93.9%	-
4	(株)NIPPO 東京統括事業所	9010001034987	維持工事	334	国庫債務負担行為等	-	-	-
5	範多機械株式会社 東京営業所	3120001050459	建設機械購入	306	一般競争契約 (最低価格)	1	87.6%	-
6	川上建設(株)	9060001016881	維持工事	300	一般競争契約 (総合評価)	1	100%	-
7	(株)スタッド	6013401000363	審査業務	291	一般競争契約 (総合評価)	1	99.9%	-
8	(株)ガイアート 関東支店	8011101004344	維持工事	271	一般競争契約 (総合評価)	1	100%	-
9	日本ハイウェイサービス(株)	3011101049682	維持工事	251	国庫債務負担行為等	-	-	-
10	(株)ニューテック康和 千葉支店	5011501013245	維持工事	228	国庫債務負担行為等	-	-	-

※B～E及び国庫債務負担行為による契約先上位10者リストについては、一番支出の多かった整備局に係わるものを代表的に記載
 ※B～Eについては、複数契約がある場合、事業概要、落札方式等、入札者数、落札率は、最も契約額が大きいものを代表的に記載

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個別(イ)	-	用地補償	1	随意契約 (その他)	-	-	
2	個別(ロ)	-	用地補償	1	随意契約 (その他)	-	-	
3	個別(ハ)	-	用地補償	1	随意契約 (その他)	-	-	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(一財)国土技術研 究センター	4010405000185	資料作成業務	11	随意契約 (企画競争)	1	98.6%	
2	(一社)日本建設業 連合会 関東支部	7010005003742	物品購入	5	随意契約 (その他)	1	100%	
3	(一財)日本建設情 報総合センター	4010405010556	施設管理業務	3	随意契約 (企画競争)	1	100%	
4	(公財)日本道路交 通情報センター	2010005004175	調査検討業務	2	随意契約 (企画競争)	1	98.8%	
5	(一社)日本建設機 械施工協会	6010405010463	調査検討業務	2	随意契約 (その他)	1	100%	
6	(一財)経済調査会	1010005002667	市場調査	1	一般競争契約 (総合評価)	2	80.9%	
7	(一財)日本建設情 報総合センター 理 事長 深澤 淳志	4010405010556	調査検討業務	1	一般競争契約 (総合評価)	1	99.2%	
8	(一財)日本デジタル 道路地図協会	2010005018910	データベース更新業務	1	随意契約 (その他)	1	99.3%	
9	(一財)建設物価調 査会	6010005018675	市場調査	1	一般競争契約 (総合評価)	2	80.7%	
10	(一社)建設電気技 術協会	7010405010594	調査検討業務	1	随意契約 (企画競争)	1	99.6%	

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	龍ヶ崎市	-	維持管理委託	2	随意契約 (その他)	-	-	
2	佐久市	-	維持管理委託	1	随意契約 (その他)	-	-	
3	長野市	-	維持管理委託	1	随意契約 (その他)	-	-	
4	千葉県 木更津港湾 事務所	-	維持管理委託	1	随意契約 (その他)	-	-	
5	富士見町	-	維持管理委託	1	随意契約 (その他)	-	-	

※B～E及び国庫債務負担行為による契約先上位10者リストについては、一番支出の多かった整備局に係わるものを代表的に記載

※B～Eについては、複数契約がある場合、事業概要、落札方式等、入札者数、落札率は、最も契約額が大きいものを代表的に記載

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	B	(株)NIPPO 東京統括事業所	9010001034987	維持工事	334	一般競争契約 (総合評価)	1	99.6%	-
2	B	(株)ガイアート 関東支店	8011101004344	維持工事	271	一般競争契約 (総合評価)	1	100%	-
3	B	日本ハイウェイ・サービス (株)	3011101049682	維持工事	251	一般競争契約 (総合評価)	1	91.2%	-
4	B	(株)ニューテック康和 千葉支店	5011501013245	維持工事	228	一般競争契約 (総合評価)	2	90.3%	-
5	B	(株)スタッド	6013401000363	審査業務	201	一般競争契約 (総合評価)	1	99.2%	-
6	B	日本ロード・メンテナンス (株)	8140001002924	維持工事	192	一般競争契約 (総合評価)	1	95.6%	-
7	B	日工建設(株)	2010401022094	維持工事	190	一般競争契約 (総合評価)	1	97.2%	-
8	B	(株)日比谷アメニス	2010401025205	維持工事	159	一般競争契約 (総合評価)	3	89.3%	-
9	B	みかど造園 (株)東京支店	5040001007234	維持工事	152	一般競争契約 (総合評価)	1	92.6%	-
10	B	(株)エスケイ・ディ	8021001036643	維持工事	146	一般競争契約 (総合評価)	1	100%	-

※B～E及び国庫債務負担行為による契約先上位10者リストについては、一番支出の多かった整備局に係わるものを代表的に記載

※B～Eについては、複数契約がある場合、事業概要、落札方式等、入札者数、落札率は、最も契約額が大きいものを代表的に記載

令和2年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	道路事業 (直轄・修繕等)			担当部局庁	道路局		作成責任者			
事業開始年度	昭和33年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	国道・技術課		課長 前佛 和秀			
会計区分	一般会計									
根拠法令(具体的な条項も記載)	道路法第13条第1項、道路法第42条第1項、道路法第49条、高速自動車国道法第6条			関係する計画、通知等	-					
主要政策・施策	国土強靱化施策			主要経費	公共事業					
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	全国の直轄国道について、道路を常時良好な状態に保つように修繕し、もって一般交通に支障を及ぼさないようにすることを目的とする。									
事業概要(5行程度以内。別添可)	一般国道及び高速自動車国道のうち直轄管理区間を対象に、 ・橋梁、トンネル、舗装等の点検・補修・補強 ・法面・斜面の防災対策 ・防雪対策、凍雪害防止等を実施。									
実施方法	直接実施、委託・請負									
予算額・執行額(単位:百万円)		平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求				
	予算 の 状 況	当初予算	179,556	196,215	287,941	304,479	204,293			
		補正予算	10,124	71,391	30,674	-				
		前年度から繰越し	52,995	41,054	107,003	134,289				
		翌年度へ繰越し	▲ 41,054	▲ 107,003	▲ 134,289	-				
		予備費等	▲ 3,986	▲ 1,012	5,060	-				
		計	197,635	200,645	296,389	438,768	204,293			
	執行額	197,309	200,434	295,982						
	執行率 (%)	100%	100%	100%						
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)	104%	75%	93%						
令和2・3年度 予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由						
	道路維持管理費	304,479	204,293	「新型コロナウイルス感染症への対応など緊要な経費」として所要の要望を行っている。						
	その他	0	0							
	計	304,479	204,293							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 5 年度	
	道路橋の2巡目※点検実施率100%を目指す (※令和元年度～令和5年度)	道路橋の点検実施率※ (※管理橋梁数を点検実施済み橋梁数で除したもの)	成果実績	%	-	-	19	-	-	
			目標値	%	-	-	-	-	100	
			達成度	%	-	-	19	-	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)	道路メンテナンス年報(令和2年9月)									
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 5 年度	
	トンネルの2巡目※点検実施率100%を目指す (※令和元年度～令和5年度)	トンネルの点検実施率※ (※管理トンネル数を点検実施済みトンネル数で除したもの)	成果実績	%	-	-	25	-	-	
			目標値	%	-	-	-	-	100	
			達成度	%	-	-	25	-	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)	道路メンテナンス年報(令和2年9月)									
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							チェック			

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込	
	活動実績								
	道路橋の個別施設計画の策定率		%	100	100	100	-	-	
		当初見込み	%	-	-	-	-	-	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込		
			単位当たりコスト	-	-	-	-	-	
		計算式	-	-	-	-	-		
政策評価 政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	5 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保							
	施策	15 道路交通の安全性を確保・向上する							
	測定指標	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標	目標年度
								-	-
		64 緊急輸送道路上の橋梁の耐震化率	実績値	%	78.3	78.7	79.5	-	-
	目標値		%	-	-	-	-	81	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	一般国道及び高速自動車国道のうち直轄管理区間を対象に、橋梁の点検及び補修、補強を行うことで、耐震化率の向上が図られる。								
	新経済・財政再生計画との関係 2019	取組事項	分野:	-					
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時	元年度	2年度	中間目標
				-		-	-	-	-
成果実績			-	-	-	-	-	-	
目標値		-	-	-	-	-	-	-	
達成度		%	-	-	-	-	-	-	
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)		単位	計画開始時	元年度	2年度	中間目標	目標最終年度
			-		-	-	-	-	
	成果実績	-	-	-	-	-	-		
目標値	-	-	-	-	-	-	-		
達成度	%	-	-	-	-	-	-		
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係									
-									

事業所管部局による点検・改善			
	項目	評価	評価に関する説明
国費 必要投入の	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	道路交通の安全性の確保・向上に寄与。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	道路交通の安全性の確保・向上に寄与する事業であり、国が実施することが必要。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	道路交通の安全性の確保・向上に寄与する事業であり、必要かつ優先度が高い。
事業の 効率性の	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	入札・契約手続きの透明性・競争性の確保に努めており、支出先は競争入札により選定している。 競争性のない随意契約となった案件は、土地代金、借地料等であり、その契約の相手方は一者に限定されるものである。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	現地の条件に合わせ経済的な設計・施工を行っている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	実施内容に応じて地方整備局等へ適切に配分している。
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業目的に即した仕様にに基づき適正に執行している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
事業の 有効性の	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	関係機関や地元との調整に時間を要した事などによる。
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	地域の実情に応じたコスト縮減が可能な手段・手法を活用し、事業を実施している。
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	目標に見合った成果となっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	地域の実情に応じたコスト縮減が可能な手段・手法を活用し、事業を実施している。
関連 事業	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	見込みに見合った実績となっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	道路施設は十分に機能を発揮している。
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	
点検・ 改善結果	点検結果	・道路ストックの老朽化が急速に進展することを踏まえ、長寿命化計画等に基づく点検や修繕が実施されている。	
	改善の 方向性	・点検結果を踏まえ、予防保全を前提としたメンテナンスサイクルの定着に努める。 ・計画的な点検や修繕の実施のため、コスト縮減や長寿命化の取り組みに努める。 ・地方自治体の老朽化対策に対する直轄による支援に努める。	
外部有識者の所見			
-			
行政事業レビュー推進チームの所見			
一 部 の 改 善 内 容	予防保全を前提としたメンテナンスサイクルの定着に努めつつ、コスト縮減や長寿命化の取組により、引き続き、効率的・効果的な執行に努めるべき。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
執 行 等 改	定期点検の結果を踏まえ、計画的な修繕を実施し、早期に予防保全主体のメンテナンスサイクルの定着に努めつつ、新技術の活用等によるコストの縮減を含め、効率的な事業執行を行う。		

備考

【平成24年度行政事業レビュー(公開プロセス)】シート番号7 道路事業(直轄・維持管理)
(公開プロセスの結論) 一部改善

(とりまとめコメント) 維持修繕費用の将来推計を適切に行い、データの開示等に取り組むべき。一者応札について更なる改善を行い、競争性向上にしっかり取り組むべき。

【平成29年度行政事業レビュー(公開プロセス)】シート番号 道路事業(直轄・修繕等)
(公開プロセスのとりまとめ結果) 一部改善

(とりまとめコメント)

- ・国民の生命財産の安全確保という観点から極めて重要な事業であり、継続的で着実な実施を期待する
- ・実際のコストの推移も見ながら修繕費用の将来推計を適切に行うよう努めるべき
- ・適切なメンテナンスサイクルについて適宜見直し、今後活かすべき
- ・点検実施のみならず、メンテナンスに係るアウトカム指標を設定し、進捗管理を適切に図るべき
- ・一者応札について、引き続き更なる改善を行い、競争性の確保に取り組むべき

とりまとめコメントを踏まえた改善点(執行等改善)

- ・修繕事業は、国民の生命財産の安全確保という観点から極めて重要と考えており、継続的かつ着実に実施していく。
- ・定期点検結果等を踏まえ、予防保全によるメンテナンスの計画的な実施により、ライフサイクルコストの削減を図るとともに、新技術の導入効果を踏まえた実際のコストの推移を見ながら将来の修繕費用について更なる検討を行う。
- ・メンテナンスサイクルについては、平成26年度～平成30年度の一巡の点検結果を踏まえ、平準化を図っていく。
- ・点検結果を受けた補修の進捗管理手法について検討し、アウトカム指標に反映する。
- ・一者応札については、公共サービス改革法に基づき適切に対処する。

- ・社会資本整備事業特別会計の廃止による予算計上の変更に伴い、平成26年度以降の予算については、北海道、沖縄の事業を含まない。
- ・上位10社リストの中には、平成29年度、平成30年度に入札等を行ったものが含まれる。

関連する過去のレビューシートの事業番号

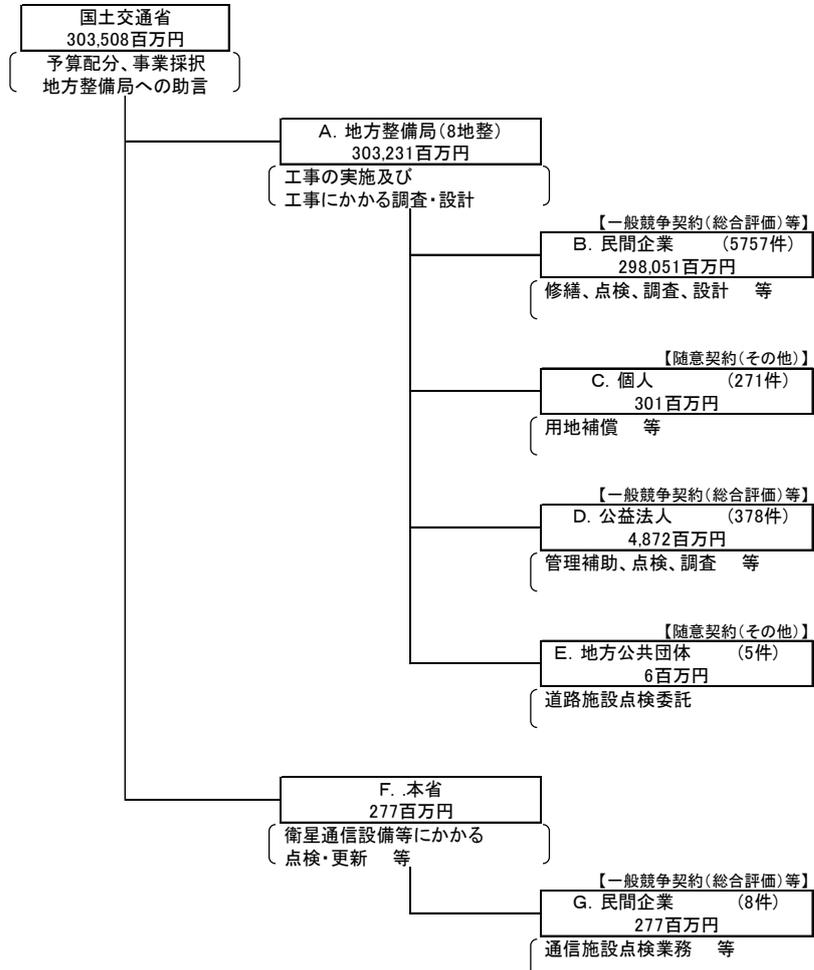
平成22年度	219	平成23年度	199	平成24年度	213	平成25年度	177
平成26年度	171	平成27年度	175	平成28年度	188	平成29年度	182
平成30年度	180						
平成31年度	国土交通省 (0174)						

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

※電気代等の諸雑費は含んでいない。

<金額は契約額ベース>

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A. 関東地方整備局			B. ショーバンド建設(株) 関東支店		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
直轄事業費	工事の実施及び工事に係る調査・設計	56,340	工事費	道路構造物補修工事	1,439
計		56,340	計		1,439
C. 個別(イ)			D. (一財) 橋梁調査会		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
用地費及び補償費	用地補償	4	調査設計費	橋梁診断業務	212
計		4	計		212
E. 東京都			F. 本省		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
附帯工事費	施設管理委託	5	船舶及機械器具費	衛星通信設備等に係る保守点検	277
計		5	計		277
G. スカパーJSAT株式会社			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
船舶及機械器具費	衛星通信回線の利用	202			
計		202	計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	関東地方整備局	-	工事の実施及び 工事にかかる調査・設計	56,340		-	-	
2	東北地方整備局	-	工事の実施及び 工事にかかる調査・設計	36,462		-	-	
3	中部地方整備局	-	工事の実施及び 工事にかかる調査・設計	53,838		-	-	
4	近畿地方整備局	-	工事の実施及び 工事にかかる調査・設計	36,827		-	-	
5	中国地方整備局	-	工事の実施及び 工事にかかる調査・設計	39,105		-	-	
6	九州地方整備局	-	工事の実施及び 工事にかかる調査・設計	32,539		-	-	
7	北陸地方整備局	-	工事の実施及び 工事にかかる調査・設計	24,427		-	-	
8	四国地方整備局	-	工事の実施及び 工事にかかる調査・設計	23,693		-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	ショーボンド建設 (株) 関東支店	2010001131980	道路構造物修繕工事	1,439	国庫債務負担 行為等	-	-	
2	ショーボンド建設 (株) 千葉支店	2010001131980	橋梁補修工事	1,353	一般競争契約 (総合評価)	1	97.3%	-
3	(株)竹中道路 東京 本店	9010601029783	舗装修繕工事	1,303	一般競争契約 (総合評価)	11	91.7%	-
4	大有建設(株) 東京 支店	4180001037565	舗装修繕工事	1,256	一般競争契約 (総合評価)	4	91%	-
5	鹿島道路(株) 東京 支店	1010001001805	橋梁補修工事	1,217	国庫債務負担 行為等	-	-	
6	(株)エス・ケイ・ディ	8021001036643	災害対策工事	1,199	国庫債務負担 行為等	-	-	
7	世紀東急工業(株) 東京支店	1010401015438	舗装修繕工事	1,111	一般競争契約 (総合評価)	3	97.5%	-
8	日工建設(株)	2010401022094	舗装修繕工事	942	一般競争契約 (総合評価)	2	92.1%	-
9	(株)ガイアート 関 東支店	8011101004344	舗装修繕工事	879	一般競争契約 (総合評価)	3	100%	-
10	日本道路(株) 東京 支店	9010401023409	舗装修繕工事	879	一般競争契約 (総合評価)	3	100%	-

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個別(イ)	-	用地補償	4	随意契約 (その他)	-	-	
2	個別(ロ)	-	用地補償	1	随意契約 (その他)	-	-	
3	個別(ハ)	-	用地補償	1	随意契約 (その他)	-	-	
4	個別(ニ)	-	用地補償	1	随意契約 (その他)	-	-	
5	個別(ホ)	-	用地補償	1	随意契約 (その他)	-	-	
6	個別(ヘ)	-	用地補償	1	随意契約 (その他)	-	-	
7	個別(ト)	-	用地補償	1	随意契約 (その他)	-	-	
8	個別(チ)	-	用地補償	1	随意契約 (その他)	-	-	
9	個別(リ)	-	用地補償	1	随意契約 (その他)	-	-	
10	個別(ヌ)	-	用地補償	1	随意契約 (その他)	-	-	

※B～E及び国庫債務負担行為による契約先上位10者リストについては、一番支出の多かった整備局に係わるものを代表的に記載
 ※B～Gについては、複数契約がある場合、事業概要、落札方式等、入札者数、落札率は、最も契約額が大きいものを代表的に記載

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(一財)橋梁調査会	4010005007424	橋梁診断業務	212	随意契約 (企画競争)	1	99.9%	-
2	(一財)建設物価調査会	6010005018675	市場調査	56	一般競争契約 (総合評価)	3	99.9%	-
3	国立大学法人 東京大学	5010005007398	調査検討業務	44	随意契約 (その他)	1	100%	-
4	(一財)首都高速道路技術センター	3010405000319	調査検討業務	43	随意契約 (企画競争)	1	100%	-
5	(一財)経済調査会	1010005002667	市場調査	38	一般競争契約 (総合評価)	2	87.9%	-
6	R1関東MC橋梁他データ整備等基礎検討業務長大・橋梁調査会設計共同体	-	調査検討業務	30	随意契約 (企画競争)	1	100%	-
7	R1道路施設の老朽化が地域に与える経済影響検討業務 パシフィックコンサルタンツ・日本総合研究所	-	調査検討業務	25	随意契約 (企画競争)	1	100%	-
8	一般財団法人 公共用地補償機構	3010005018876	調査検討業務	13	国庫債務負担行為等	-	-	-
9	(一財)国土技術研究センター	4010405000185	調査検討業務	8	随意契約 (企画競争)	1	99.9%	-
10	(公財)日本道路交通情報センター	2010005004175	発注者支援業務	7	随意契約 (企画競争)	1	98.8%	-

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東京都	-	施設管理委託	5	随意契約 (その他)	-	-	-

G

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	スカパーJSAT株式会社	7010401072259	衛星通信回線の利用	202	随意契約 (その他)	1	99.3%	-
2	株式会社ケーネス	8010401009458	通信設備保守等業務	37	一般競争契約 (総合評価)	1	95.8%	-
3	日本無線株式会社	3012401012867	災害表示装置製造	35	一般競争契約 (最低価格)	3	74.5%	-
4	株式会社たけのうち電器	8070001022970	通信装置購入	2	一般競争契約 (最低価格)	1	99.6%	-
5	都築電気株式会社	9010401054908	通信装置購入	1	一般競争契約 (最低価格)	1	97%	-
6	富士通株式会社	1020001071491	通信装置改良	1	随意契約 (少額)	1	100%	-
7	株式会社ジョイフル	1010001131734	物品購入	1	随意契約 (少額)	1	100%	-

※B～E及び国庫債務負担行為による契約先上位10者リストについては、一番支出の多かった整備局に係わるものを代表的に記載
 ※B～Gについては、複数契約がある場合、事業概要、落札方式等、入札者数、落札率は、最も契約額が大きいものを代表的に記載

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	B	東照工業(株)	2011001015422	照明設備修繕工事	765	一般競争契約 (総合評価)	1	98.8%	-
2	B	若築建設(株) 東京支店	6290801012011	橋梁補強工事	578	一般競争契約 (総合評価)	10	98.5%	-
3	B	馬淵建設(株) 東京支店	2020001013765	橋梁補強工事	521	一般競争契約 (総合評価)	6	91.1%	-
4	B	株木建設(株) 茨城本店	7050001004071	橋梁補強工事	430	一般競争契約 (総合評価)	3	92.3%	-
5	B	(株)サンタキザワ	2100001011851	道路構造物修繕工事	337	一般競争契約 (総合評価)	4	91.6%	-
6	B	東鉄工業(株) 埼玉支店	6011101014147	橋梁補修工事	329	一般競争契約 (総合評価)	2	91.1%	-
7	B	(株)ニュー テック康和 千葉支店	5011501013245	道路構造物修繕工事	321	一般競争契約 (総合評価)	1	91.2%	-
8	B	関東建設マネジメント(株)	1030001098427	発注者支援業務	234	一般競争契約 (総合評価)	1	89.9%	-
9	B	畑八開発(株)	7100001008257	舗装修繕工事	230	一般競争契約 (総合評価)	5	90.4%	-
10	B	日本ハイウェイ・サービス(株)	3011101049682	道路構造物修繕工事	230	一般競争契約 (総合評価)	1	91.2%	-

※B～E及び国庫債務負担行為による契約先上位10者リストについては、一番支出の多かった整備局に係わるものを代表的に記載

※B～Gについては、複数契約がある場合、事業概要、落札方式等、入札者数、落札率は、最も契約額が大きいものを代表的に記載

令和2年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	道路事業 (補助等)			担当部局庁	道路局、都市局		作成責任者		
事業開始年度	昭和27年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	環境安全・防災課 街路交通施設課 等		課長 荒瀬 美和 課長 中村 健一 等		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	道路法第50条 道路法第56条 等			関係する計画、通知等	-				
主要政策・施策	国土強靱化施策			主要経費	公共事業				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	・道路の交通の安全の確保とその円滑化、生活環境の改善を図り、もって国民経済の健全な発展と国民生活の向上に寄与することを目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	・補助国道 (一般国道のうち、政令で指定する区間以外)、都道府県道及び市町村道の新設・改築、修繕等について、地方公共団体に補助を行う。 ・具体的には地域高規格道路、重要物流道路の整備、インターチェンジや空港・港湾等へのアクセス道路整備等により、幹線道路ネットワークの整備を推進するとともに、橋梁等の大規模修繕・更新を行うことで国民の命と暮らしを守るネットワークの代替性の確保や地域・拠点の連携強化及び我が国の成長力を高める物流ネットワークの整備を行う。 ・補助率 1/2 等								
実施方法	補助								
予算額・執行額 (単位:百万円)			平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	70,595	80,667	178,078	411,585	412,103		
		補正予算	10,300	-	11,689	-			
		前年度から繰越し	36,736	35,136	28,870	86,054			
		翌年度へ繰越し	▲ 35,136	▲ 28,870	▲ 86,054	-			
		予備費等	12,278	-	-	-			
		計	94,773	86,933	132,583	497,639	412,103		
	執行額		94,596	86,877	132,246				
	執行率 (%)		100%	100%	100%				
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		117%	108%	70%				
令和2・3年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由					
	道路環境改善事業費	28,973	29,384	「新型コロナウイルス感染症への対応など緊要な経費」として所要の要望を行っている。					
	道路交通安全対策事業費	264,997	271,759						
	地域連携道路事業費	108,488	102,929						
	道路交通円滑化事業費	9,127	8,031						
	その他	0	0						
	計	411,585	412,103						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 2 年度
	令和2年度までに道路による都市間速達性の確保率※を約55%とする。 (※主要都市等を結ぶ都市間リンクのうち都市間連絡速度 (都市間の最短道路距離を最短所要時間で除したもの) 60km/hが確保されている割合)	道路による都市間速達性の確保 (令和元年度の成果実績については集計中)	成果実績	%	54	56	-	-	-
			目標値	%	-	-	-	-	55
			達成度	%	98	102	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	国土交通省道路局調べ (令和2年4月)								
成果目標及び成果実績 (アウトカム) 欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							チェック		

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込	
	活動実績	当初見込み							
	地域高規格道路等(補助事業)の新規開通延長		km	44	29	15	-	-	
		km	60	31	24	29	7		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込		
	単位当たりコスト	計算式							
			/						
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化							
	施策	22 国際競争力・地域の自立等を強化する道路ネットワークを形成する							
	測定指標	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標	目標年度
								-	2
		道路による都市間速達性の確保率※ (※主要都市等を結ぶ都市間リンクのうち都市間連絡速度(都市間の最短道路距離を最短所要時間で除したもの)60km/hが確保されている割合) (令和元年度の成果実績については集計中)		実績値	km	54	56	-	-
			目標値	km	-	-	-	55	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	<p>・補助国道(一般国道のうち、政令で指定する区間以外)、都道府県道及び市町村道の新設・改築、修繕等について、地方公共団体に補助を行う。</p> <p>・具体的には地域高規格道路、重要物流道路の整備、インターチェンジや空港・港湾等へのアクセス道路整備により、幹線道路ネットワークの整備を推進するとともに、橋梁等の大規模修繕・更新を行うことで国民の命と暮らしを守るネットワークの代替性の確保や地域・拠点の連携強化及び我が国の成長力を高める物流ネットワークの整備を行う。</p> <p>・活動実績として、令和元年度の新規開通延長は15kmとなっており、測定指標である「道路による都市間速達性の確保率」の向上に寄与。</p>								
	取組事項	分野:	-	-					
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時	元年度	2年度	中間目標	目標最終年度
		-	-		-	-	-		
成果実績		-	-	-	-	-	-		
目標値		-	-	-	-	-	-		
達成度		%	-	-	-	-	-		
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時	元年度	2年度	中間目標	目標最終年度	
				-	-	-	-	-	
	成果実績		-	-	-	-	-	-	
目標値		-	-	-	-	-	-		
達成度		%	-	-	-	-	-		
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係									
-									

事業所管部局による点検・改善			
	項目	評価	評価に関する説明
国 必 要 投 入 の 性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	道路の交通の安全の確保とその円滑化、生活環境の改善に寄与。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	道路の交通の安全の確保とその円滑化、生活環境の改善のため、地方自治体等の事業に対して、国が補助することが必
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	道路の交通の安全の確保とその円滑化、生活環境の改善のため、優先度の高い事業。
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	負担関係は法令に基づいており、妥当。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	地方公共団体からの要望を精査し予算配分を実施。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	地方公共団体からの要望を精査し予算配分を実施。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
事 業 の 有 効 性	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	関係機関や地元との調整に時間を要した事などによる。
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	地方公共団体からの要望を精査し予算配分を実施。
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果目標に向けて成果実績は着実に向上。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	個別の新設・改築事業の実施に当たり、地方公共団体は事業評価を実施し、第三者委員会等で意見を聴取しながら、事業の効率性や透明性等を評価。
関 連 事 業	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	工事遅延による開通年度の遅れが一部生じているが、活動実績は着実に向上。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	整備された地域高規格道路等は、事業の目的に合った機能を発揮。
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
点 検 ・ 改 善 結 果	点検結果		・平成22年度には国土交通省において地方公共団体にとって自由度が高く、創意工夫が生かせる総合的な交付金として社会資本整備総合交付金を創設したところである。 ・道路事業についても、社会資本整備総合交付金に統合することにより、地方公共団体にとっての予算の使い勝手の向上(予算執行の効率化)を図ったところであり、地方の事業に対して国が施策支援を行う必要性を踏まえ、補助事業として真に支援が必要である大規模事業の地域高規格道路等に重点化して、補助事業を実施している。
	改善の方向性		事業推進に当たり、技術面での確認等を行い、効果的・効率的な事業の実施を図る。
外部有識者の所見			
-			
行政事業レビュー推進チームの所見			
一 部 の 改 善 内 容	限られた予算の中で、事業実施の施策効果を高めるため、交付金の個別補助化をさらに進めること。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
執 行 等 改	引き続き、事業実施の施策効果を高めるため、個別補助による支援について、予算編成過程において財政当局と調整して参る。		
備考			
<p>・社会資本整備事業特別会計の廃止による予算計上の変更に伴い、平成26年度以降の予算については、北海道、沖縄の事業を含まない。</p> <p>・道路事業(補助等)の個別事業については、事業毎に、事業の効率性及び透明性を評価し、第三者委員会等の意見を聴取するとともに、結果を公表している。詳細については、下記URLを参照されたい。</p> <p>「個別道路事業の評価」:http://www.mlit.go.jp/road/ir/ir-hyouka/ir-hyouka.html</p> <p>また、レビューシートの作成にあたっては、事業概要をより詳しく記載するなど、国民へのわかりやすさに配慮。</p>			

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	220	平成23年度	200	平成24年度	214	平成25年度	178
平成26年度	172	平成27年度	0176-01	平成28年度	0189	平成29年度	0183
平成30年度	181						
平成31年度	国土交通省 (0175)						

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

※交付決定ベースにて作成

国土交通省
189,521 百万円

補助国道、都府県道及び市町村道の
新設・改築、修繕等について、地方公共
団体に補助を行う。

【補助金等交付】

A.地方公共団体(236 団体)
189,521 百万円

工事及び工事に係る調査・設計・用地取得等を
実施する地方公共団体に対する補助を実施

<長崎県の例>

工事費及び工事に係る調査・設計・用地取得費等

本工事費	9,166 百万円
測量設計費	811 百万円
用地費及補償費	570 百万円
委託費	2百万円
後進地域特例法適用団体補助率差額	611百万円
合計	11,160百万円

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

費目・使途 〔「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載〕	A.長崎県			B.			
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
	本工事費	工事の実施	9,166	-	-	-	
	測量設計費	調査検討業務	811	-	-	-	
	用地費及補償費	用地補償	570	-	-	-	
	委託費	調査検討業務	2	-	-	-	
	後進地域特例法適用団体補	補助率差額	611	-	-	-	
	計		11,160	計		0	
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						チェック	

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	長崎県	4000020420000	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得等	11,160	補助金等交付	-	--	
2	東京都	8000020130001	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得等	10,602	補助金等交付	-	--	
3	横浜市	3000020141003	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得等	10,153	補助金等交付	-	--	
4	大阪市	6000020271004	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得等	9,013	補助金等交付	-	--	
5	愛知県	1000020230006	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得等	7,121	補助金等交付	-	--	
6	兵庫県	8000020280003	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得等	6,850	補助金等交付	-	--	
7	群馬県	7000020100005	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得等	6,787	補助金等交付	-	--	
8	大阪府	4000020270008	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得等	6,536	補助金等交付	-	--	
9	鹿児島県	8000020460001	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得等	6,132	補助金等交付	-	--	
10	佐賀県	1000020410004	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得等	5,840	補助金等交付	-	--	

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1		熊本県	7000020430005	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得等	330		-	--	
2		和歌山市	6000020302015	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得等	261		-	--	
3		金沢市	4000020172014	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得等	259		-	--	
4		千葉県	4000020120006	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得等	237		-	--	
5		鳥取県	7000020310000	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得等	237		-	--	
6		三重県	5000020240001	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得等	220		-	--	
7		佐賀県	1000020410004	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得等	220		-	--	
8		愛知県	1000020230006	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得等	210		-	--	
9		福岡県	6000020400009	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得等	182		-	--	
10		南越前町	8000020184047	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得等	122		-	--	

令和2年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	有料道路事業等			担当部局庁	道路局		作成責任者		
事業開始年度	昭和43年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	高速道路課 等		課長 長谷川 朋弘 等		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法第6条第3項、第12条第1項第4号、道路整備特別措置法第20条 等			関係する 計画、通知等	-				
主要政策・施策	国土強靱化施策			主要経費	公共事業				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	高速道路会社による高速道路の新設・改築の効率的な実施及び地方道路公社による地方的な幹線道路の整備を促進し、道路交通の円滑化を図ること等を目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> ・首都高速道路(株)及び阪神高速道路(株)が行う新設・改築に要する資金の一部を貸付ける独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構に対する出資 ・東日本高速道路(株)等が施行するスマートインターチェンジ整備事業に要する資金の一部を貸付ける独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構に対する補助 ・地方道路公社が施行する有料道路事業に要する資金の一部貸付け 等 								
実施方法	補助、貸付、その他								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	20,708	14,119	17,470	12,720	10,573		
		補正予算	-	14,800	-	-			
		前年度から繰越し	31,877	3,423	14,696	2,019			
		翌年度へ繰越し	▲ 3,423	▲ 14,696	▲ 2,019	-			
		予備費等	▲ 300	-	-	-			
		計	48,862	17,646	30,147	14,739	10,573		
	執行額		48,804	17,646	29,610				
	執行率 (%)		100%	100%	98%				
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		236%	61%	169%				
令和2・3年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由					
	地域連携道路事業費	5,964	4,832						
	道路交通円滑化事業費	6,631	5,616						
	道路交通安全対策事業費	125	125						
	その他	0	0						
	計	12,720	10,573						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 2 年度
	令和2年度までに道路による都市間速達性の確保率※を約55%とする。 (※主要都市等を結ぶ都市間リンクのうち都市間連絡速度(都市間の最短道路距離を最短所要時間で除した)60km/hが確保されている割合)	道路による都市間速達性の確保率 (令和元年度の実績については集計中)	成果実績	%	54	56	-	-	-
			目標値	%	-	-	-	-	55
			達成度	%	98	102	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	国土交通省道路局調べ(令和2年4月)								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック	

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込	
	活動実績	当初見込み							
高速道路会社6社及び指定都市高速道路公社の開通延長	活動実績		km	58	98	58	-	-	
	当初見込み		km	76	122	50	26	29	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込	
	活動実績								
	当初見込み								
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込		
	単位当たりコスト								
	計算式	/							
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化							
	施策	22 国際競争力・地域の自立等を強化する道路ネットワークを形成する							
	測定指標	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標年度 2 年度
		道路による都市間速達性の確保率※ (※主要都市等を結ぶ都市間リンクのうち都市間連絡速度(都市間の最短道路距離を最短所要時間で除したもの)60km/hが確保されている割合) (令和元年度の成果実績については集計中)	実績値	%	54	56	-	-	-
			目標値	%	-	-	-	-	55
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	<ul style="list-style-type: none"> ・首都高速道路(株)及び阪神高速道路(株)が行う新設・改築に要する資金の一部を貸付ける独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構に対する出資 ・東日本高速道路(株)等が施行するスマートインターチェンジ整備事業に要する資金の一部を貸付ける独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構に対する補助 ・地方道路公社が施行する有料道路事業に要する資金の一部貸付け 等 								
	取組事項	分野:	-	-					
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	元年度	2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
		成果実績	-	-	-	-	-	-	
目標値		-	-	-	-	-	-		
達成度		%	-	-	-	-	-		
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	元年度	2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	成果実績	-	-	-	-	-	-		
	目標値	-	-	-	-	-	-		
	達成度	%	-	-	-	-	-		
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係									
-									

事業所管部局による点検・改善

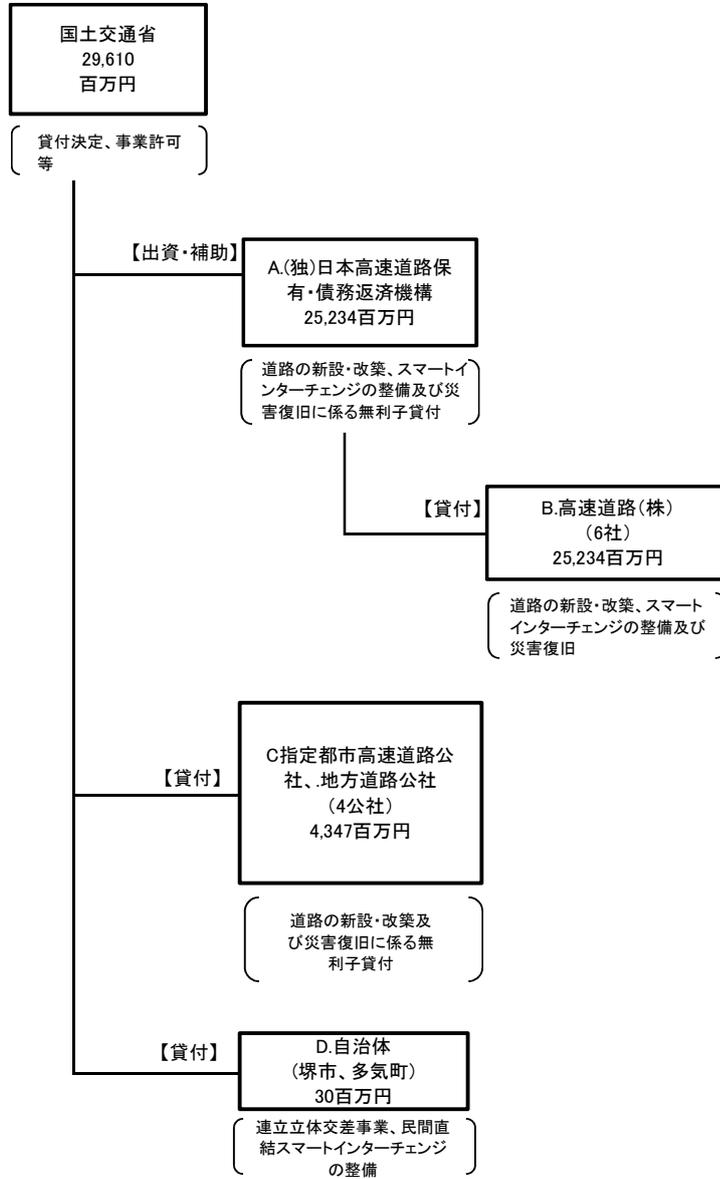
項目		評価	評価に関する説明	
国 必 要 性 の 投 入	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	高速道路における道路交通の円滑化に寄与。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	高速道路における道路交通の円滑化に寄与する事業であり、国による支援は必要。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	高速道路における道路交通の円滑化に寄与する事業であり、必要性及び優先度は高い。	
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	高速道路保有・債務返済機構法、道路整備特別措置法に基づき適切に支出。	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	高速道路保有・債務返済機構法、道路整備特別措置法に基づく支出であり、負担関係は妥当。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	個別の新設・改築事業の実施にあたり、高速道路会社等は事業評価を実施し、第三者委員会等で意見を聴取しながら、事業の効率性や透明性等を評価。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	実施内容に応じて、高速道路保有・債務返済機構に適切に配分。	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業目的に即した仕様に基づき適正に執行。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
事 業 の 有 効 性	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	道路の新設、スマートIC等の工事実施にあたり、地元自治体や関係機関との調整等により時間を要し、工事工程を見直したため。	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	個別の新設・改築事業の実施にあたり、高速道路会社等は事業評価を実施し、第三者委員会等で意見を聴取しながら、コスト削減の取組等についても評価。	
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果目標に向けて成果実績は着実に向上。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	個別の新設・改築事業の実施にあたり、高速道路会社等は事業評価を実施し、第三者委員会等で意見を聴取しながら、事業の効率性や透明性等を評価。	
関 連 事 業	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	事業進捗に伴う開通時期の見直しにより、当初見込みより活動実績は増加し、着実に向上。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	整備された高速道路は、事業の目的に合った機能を発揮。	
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-	
	所管府省名	事業番号		事業名
点 検 ・ 改 善 結 果	点検結果	有料道路事業による高速道路整備は着実に進んでいる。		
	改善の方向性	高速道路の整備にあたっては、建設コストの縮減を含め、効果的・効率性な実施に一層努める。		
外部有識者の所見				
行政事業レビュー推進チームの所見				
一 部 の 改 善 内 容	引き続き、高速道路の整備の効果的・効率性な実施やスマートインターチェンジの整備により、道路交通の円滑化の向上に努めるべき。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
執 行 等 改	高速道路の整備の効果的・効率性な実施やスマートインターチェンジの整備による利便性の向上に引き続き努める。			
備考				

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	221	平成23年度	201	平成24年度	215	平成25年度	255
平成26年度	030-3	平成27年度	0176-2	平成28年度	206	平成29年度	0184
平成30年度	0182						
平成31年度	国土交通省 (0176)						

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何をを行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



費目・使途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載)	A.(独)日本高速道路保有・債務返済機構			B.西日本高速道路(株)		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	出資金・補助金	道路の新設・改築、スマートインターチェンジの整備、災害復旧に係る無利子貸付	25,234	補助金	スマートインターチェンジの整備、災害復旧	11,761
	計		25,234	計		11,761
	C.広島高速道路公社			D.堺市		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	貸付金	道路の新設・改築	2,363	貸付金	連立立体交差事業	25
	計		2,363	計		25
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載				チェック		

令和2年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	道路事業 (補助・除雪)			担当部局庁	道路局		作成責任者			
事業開始年度	平成25年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	環境安全・防災課		課長 荒瀬 美和			
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な条項も記載)	積雪寒冷特別地域における道路交通の確保に関する特別措置法第6条			関係する計画、通知等	積雪寒冷特別地域道路交通確保五箇年計画					
主要政策・施策	国土強靱化施策			主要経費	公共事業					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	・積雪寒冷の度が特にはなはだしい地域における道路の交通を確保するため、当該地域内の道路の除雪により、もってこれらの地域における産業の振興と民生の安定に寄与することを目的とする。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	・補助国道 (一般国道のうち、政令で指定する区間以外) 及び都道府県道のうち、積雪寒冷の度が特にはなはだしい地域における道路の交通の確保が特に必要であると指定した道路の除雪について、地方公共団体に補助を行う。 ・地方自治体の道路除雪費の支援については、年度当初に社会資本整備総合交付金で支援するほか、第4四半期に各地の積雪状況に応じて除雪の補助を実施する。 ・補助率 2/3									
実施方法	補助									
予算額・執行額 (単位:百万円)			平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求			
	予算の状況	当初予算	7,166	7,166	7,464	7,802	7,802			
		補正予算	-	-	-	-				
		前年度から繰越し	-	-	-	-				
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-				
		予備費等	6,908	-	-	-				
	計		14,074	7,166	7,464	7,802	7,802			
	執行額		14,074	7,166	7,464					
	執行率 (%)		100%	100%	100%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		196%	100%	100%					
令和2・3年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由						
	道路交通安全対策事業費	7,802	7,802							
	その他	0	0							
	計	7,802	7,802							
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標年度	目標最終年度	
	除雪等の実績による安全な交通を確保	豪雪等による通行止め回数 (令和元年度の成果実績については集計中)	成果実績	回/千km	4.9	0.5	-	-	-	
			目標値	回/千km	-	-	-	7.3	-	
			達成度	%	-	-	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)										
国土交通省道路局調べ (令和元年4月)										
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	3年度活動見込
	除雪実施延長	活動実績	km	52,762	51,097	44,073	-	-		
		当初見込み	-	-	-	-	-	-		
単位当たりコスト	算出根拠				単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	
	-	単位当たりコスト	-	-	-	-	-	-	-	
		計算式	-	-	-	-	-	-		

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	5. 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保								
	施策	15. 道路交通の安全性を確保・向上する								
	測定指標	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 年度	目標年度 年度	
		-	実績値	-	-	-	-	-	-	
		-	目標値	-	-	-	-	-	-	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	-									
	新経済・財政再生計画改革工程表 2019	取組事項	分野:							
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 年度	元年度	2年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
			成果実績	-	-	-	-	-	-	
目標値			-	-	-	-	-	-		
達成度			%	-	-	-	-	-		
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)		単位	計画開始時 年度	元年度	2年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
		成果実績	-	-	-	-	-	-		
		目標値	-	-	-	-	-	-		
		達成度	%	-	-	-	-	-		
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係										
-										
取組事項	分野:									
事業所管部局による点検・改善										
事業の 必要性 の 必 要 性	項目	評価	評価に関する説明							
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	冬期の道路交通確保に寄与。							
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	法令に基づき積雪寒冷の度が特にはなはだしい地域における冬期の交通確保する事業に対して、国が補助することが必要。							
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	冬期の道路交通確保に必要なものであり、優先度の高い事業。							
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-								
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無								
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無								
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	負担関係は法令に基づいており、妥当							
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	各道府県毎に降雪状況を精査しており、予算配分を実施							
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-								
費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	各道府県毎に降雪状況を精査しており、予算配分を実施								
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-									
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-									
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	各道府県毎に降雪状況を精査している他、コスト縮減等の事例を収集し、地方公共団体に周知								

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	除雪により交通確保された道路は、社会経済や市民活動等に必要とされ活用されている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	降雪状況等を踏まえ補助を行っており、コストの妥当性を確保	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	降雪状況を勘案しながら、着実な事業進捗を図っている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	除雪による冬期交通確保は、社会経済活動や市民生活等に必要とされ活用されている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	<p>平年の最低限必要となる除雪費用は、社会資本整備総合交付金により年度当初に措置し、それを上回る費用に対しては、当該年度の降雪量に応じて、当事業により年度途中に起動的に支援するもの。</p>	
	所管府省名	事業番号		事業名
	国土交通省			社会資本整備総合交付金
点検・改善結果	点検結果	事業実施にあたり、除雪作業の効果的・効率的な実施によるコスト縮減等の事例を収集し、その事例を地方公共団体に周知し、事業実施の効率化に努めている。		
	改善の方向性	今後も継続してコスト縮減等の事例を収集し、その事例を地方公共団体に周知することによりコスト縮減を図る。		
外部有識者の所見				
-				
行政事業レビュー推進チームの所見				
一部の改善内容	引き続き、コスト縮減事例の収集と地方公共団体への周知を図り、コストの縮減に努めるべき。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
執行等改善	引き続き、コスト縮減事例の収集と地方公共団体への周知を図り、コスト縮減に努める。			
備考				
<p>○財務省予算執行調査結果における指摘事項および対応状況(平成26年度)</p> <p>[指摘事項] 市町村における除雪予算については、市町村において近年の降雪量を踏まえた適切な自己財源等の確保がなされていることなどを前提に国からの補助が適切な配分となるよう検討し、予算の効率化を図るべき。</p> <p>[対応状況] 市町村管理の幹線道路へ「臨時特例措置」として補助を実施する場合には、補助金を市町村へ配分する算定方法として、従来の算定方法に加え、補助実施年度における市町村の除雪予算の前年度に対する自己財源(当初予算)の確保状況に応じた補正を行い、国において予算の効率化を図る仕組みを導入した。</p> <p>○社会資本整備事業特別会計の廃止による予算計上の変更に伴い、平成26年度以降の予算については、北海道の事業を含まない。</p>				

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	平成25年度	179
平成26年度	176	平成27年度	177	平成28年度	191	平成29年度	185
平成30年度	183						
平成31年度	国土交通省 (0177)						

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土交通省

当該年度の降雪状況を踏まえて、配分先等を決定

【補助】

A. 地方公共団体
(21府県市)
7,464百万円

雪寒指定道路の除雪を実施する地方公共団体に対する補助を実施

<新潟県の例>

本工事費 1,630百万円
<交付決定ベース>

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

令和2年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	自動走行を含む次世代のITS構築に向けた路車協調システムに関する検討			担当部局庁	道路局		作成責任者		
事業開始年度	平成29年度	事業終了(予定)年度	令和元年度	担当課室	道路交通管理課 ITS推進室		室長 西川 昌宏		
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)				関係する計画、通知等	官民ITS構想・ロードマップ2019(令和元年6月7日IT総合戦略本部決定)等				
主要政策・施策				主要経費	その他の事項経費				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	高速道路上の自動運転の実現に向けて、インターチェンジ合流部の自動運転に必要となる合流先の車線の交通状況の情報提供など、自動運転を支援する道路側からの情報提供を実施。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	合流部や事故車両など自動運転車両が対応できない複雑な交通環境下における道路側からの情報提供の仕組みについて、技術的な検討を道路側と車両側が連携して進めるため、国土技術政策総合研究所において官民共同研究を実施。具体的には、合流部において本線の交通状況を把握し、合流しようとするドライバー・車両に情報提供することで、円滑な合流を支援するサービスや、車両単独では検知できない前方の事故車両等の情報(先読み情報)をドライバー・車両に提供することで、事前の車線変更等を支援するサービスなどについて、収集・提供する情報内容等の具体化、情報収集・提供フォーマットの検討、実験システムの構築と実証実験、技術仕様書の検討等を実施。								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額(単位:百万円)			平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求		
	予算の状況	当初予算	40	38	35	-			
		補正予算	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
	計		40	38	35	0	0		
	執行額		40	38	34.3				
	執行率(%)		100%	100%	98%				
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		100%	100%	98%				
令和2・3年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由					
	その他	0	0						
	計	0	0						
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標年度	目標最終年度
	令和10年までに合流部での情報提供に関する技術仕様書に基づいたサービスを全国10地点以上に導入する	合流部等での情報提供に関する技術仕様書に基づいたサービスの導入地点数	成果実績	地点	-	-	-	-	-
			目標値	地点	-	-	-	-	10
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	国土交通省道路局調べ(令和2年3月)								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	3年度活動見込	
	成果報告書(合流部等での情報提供、先読み情報提供)	活動実績	個	2	2	2	-	-	
		当初見込み	個	2	2	2	-	-	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込		
	自動走行を含む次世代のITS構築に向けた路車協調システムに関する検討経費 / 成果報告書	単位当たりコスト	百万円/個	20	19	17	-		
		計算式	百万円/個	40/2	38/2	34/2	-		

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	5. 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保						
		施策	15 道路交通の安全性を確保・向上する						
	測定指標	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
		実績値	-	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-	-	
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	元年度	2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
		成果実績	-	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-	-	
		達成度	%	-	-	-	-	-	
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	元年度	2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
		成果実績	-	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-	-	
		達成度	%	-	-	-	-	-	
	本事業の成果と取組事項・KPIとの関係								
	2019								

事業所管部局による点検・改善

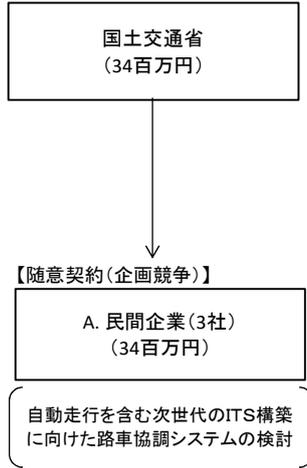
項目		評価	評価に関する説明	
国費 要投入 の必	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	自動運転車の早期の実現に寄与。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	公益性、専門性、技術性の観点から国が実施することが必要。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	政府目標として令和2年までに高速道路での自動運転等、令和7年までに高速道路での完全自動運転を実現することが定められており、本施策は必要かつ優先度が高い。	
事業 の効 率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	入札・契約手続きの透明性・競争性の確保に努めており、支出先は企画競争により選定。	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	類似業務等によりコスト水準の妥当性を確認している。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業目的に即した仕様に基づき適正に執行している。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
事業 の有 効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果目標の達成に向けた成果が得られた。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	官民共同研究とすることで、必要最小限のコストで実施できている。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	実績は見込みに見合っている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	成果物は施策検討のために活用されている。	
関 連 事 業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	
	所管府省名	事業番号		事業名
				-
				-
				-
				-
点 検 ・ 改 善 結 果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> 当該予算の執行は国土交通省で実施しており、全ての支出先を把握している。 入札及び契約内容の妥当性については、第三者機関である入札監視委員会等により審議いただいている。 		
	改善の方向性	<ul style="list-style-type: none"> 引き続き、自動運転車の実現に十分に資するものとなるよう留意しながら検討を進める。 一者応札となった点は、対象企業が応札しなかった理由についてアンケートを実施し、今後の対応策について検討する。 		
外部有識者の所見				
-				
行政事業レビュー推進チームの所見				
終了予定	今回の調査の成果を踏まえ、高速道路における自動運転の実現に向けた技術的な課題の克服に努めるべき。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
予定終了通り	今後、本事業で得られた成果を活用し、高速道路における自動運転の実現に向けた技術的な課題の克服に向けた取り組みを進めるものとする。			
備考				
-				

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	平成25年度	新26-29
平成26年度	新26-023	平成27年度	180	平成28年度	193	平成29年度	186
平成30年度	0186						
平成31年度	国土交通省 (0180)						

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



令和2年度行政事業レビューシート (国土交通省)									
事業名	自動審査システムの強化による特車通行許可の迅速化に関する検討経費			担当部局庁	道路局			作成責任者	
事業開始年度	平成29年度	事業終了(予定)年度	令和元年度	担当課室	道路交通管理課 車両通行対策室			室長 本村 龍平	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	道路法第47条			関係する計画、通知等	経済財政運営と改革の基本方針2016、日本再興戦略2016、規制改革実施計画 等				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	最近の車両の大型化により、トラック事業者からの申請件数が増加し、許可までの審査日数も増加しており、事業者からは、機動的な輸送計画が立てられないなど、経済的、社会的な損失が多いため、審査の迅速化に対して強い要望がある。トラック輸送の生産性向上については、「経済財政運営と改革の基本方針2016」等において、「特車通行許可の迅速化」を図り、「生産性革命」に向けた取組を加速し、2020年までに平均審査日数を、現在の約1ヶ月から10日間程度に短縮を目指すこととしている。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	特車許可の迅速化のため、未収録路線の状況整理、申請件数の多い重点収録区間のデータ収集、当該データを活用した調査票の作成、未収録区間解消に向けた効果的な収集手法の整理等、許可期間短縮に向けた道路情報便覧収録方法の実行性等を検証する。								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	77	74	91	0	0		
	執行額	77	73	91					
	執行率 (%)	100%	99%	100%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)	100%	99%	100%					
令和2・3年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由					
	その他	0	0						
	計	0	0						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 年度	目標最終年度 2年度
	平均審査日数を2020年度末までに10日とする	平均審査日数	成果実績	日	51	40	28	-	-
			目標値	日	-	-	-	-	10
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	国土交通省道路局調べ(令和2年4月)								
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込	
	道路情報便覧の追加収録延長(累積)	活動実績	km	90	700	801	-	-	
		当初見込み	km	200	700	1,610	-	-	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込		
	自動審査システムの強化による特車通行許可の迅速化に関する検討経費/道路情報便覧の追加収録延長	単位当たりコスト	百万円/km	0.9	0.1	0.1	-		
計算式		百万円/km		77/90	73/700	91/1,591	-		

政策評価	政策	5 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保								
	施策	15 道路交通の安全性を確保・向上する								
	測定指標	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度	
			実績値	-	-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-	-	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	-									
	新経済・財政再生計画との関係	取組事項	分野:	-						
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	元年度	2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
				成果実績	-	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	-	-	
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	元年度	2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
			成果実績	-	-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	-	-	
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係										
-										

政策評価、新経済・財政再生計画との関係

新経済・財政再生計画改革工程表
2019

事業所管部局による点検・改善				
	項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	トラック輸送の機動性が強化され、物流の生産性向上に寄与。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	公益性、専門性、技術性の観点から国が実施することが必要。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	特殊車両通行許可申請に対する許可の迅速化を抜本的に短縮させるために自動審査システムの強化を進めることは必要かつ優先度が高い。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	入札・契約手続きの透明性・競争性の確保に努めており、支出先は企画競争により選定。	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	類似業務によりコスト水準の妥当性を確認している。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	業務目的に即した仕様に基づき適正に執行。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	令和元年度に登録分は、次年度以降特車審査の迅速化に寄与すると見込まれる。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	他の手段と比較し、効率的かつ効果的な手段である。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	令和元年度に調査票作成のための検討業務に注力したことにより、次年度以降、道路情報便覧の収録が促進される。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	成果物は施策実施のために活用されている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		～	
	所管府省名	事業番号		事業名
点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> 当該予算の執行は国土交通省で実施しており、全ての支出先を把握している。 入札及び契約内容の妥当性については、第三者機関である入札監視委員会等により審議いただいている。 		
	改善の方向性	<ul style="list-style-type: none"> 令和元年度末で終了となっているが、本業務で得られた成果を活かし、特車許可の迅速化に取り組む。 		
外部有識者の所見				
行政事業レビュー推進チームの所見				
終了予定	本事業の成果を活かし、新たな特車通行制度の活用に向けた検討を行うとともに、特車許可の迅速化に取り組まいたい。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
予定終了通り	当該事業は終了するが、特車許可の迅速化等のため、得られた知見は他の事業にも活用する。			
備考				

令和2年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	ICT等の技術を活用した道路分野における生産性向上に係る経費			担当部局	道路局		作成責任者		
事業開始年度	令和元年度	事業終了(予定)年度	令和2年度	担当課室	国道・技術課		課長 前佛 和秀		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	成長戦略実行計画(令和元年6月21日閣議決定) 国土交通省技術基本計画(平成29年3月29日)				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	道路分野においてICT等の技術を全面的に活用し生産性の向上を図る。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	道路構造物のメンテナンスでは、令和元年度からの定期点検の2巡目や日常管理において、民間企業等により技術開発が進む新技術の積極的な活用が求められている。そのため、定期点検等に活用が期待される新技術について、技術の仕様確認や現場試行を実施し、道路分野における技術の全面的な活用を推進し、生産性向上を目指す。								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	0	0	27	20	0		
	執行額	0	0	27					
	執行率(%)	-	-	100%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	-	-	100%					
	令和2・3年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由				
道路交通安全対策費		20	0						
その他		0	0						
計		20	0						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標	目標最終年度
							2年度	12年度	
	国内の重要インフラ・老朽化インフラの点検・診断などの業務において、一定の技術水準を満たしたロボットやセンサーなどの新技術等を導入している施設管理者の割合を、2020年頃までに20%、2030年頃までには100%	新技術等を導入している施設管理者の割合(新技術等を導入している施設管理者/施設管理者)	成果実績	%	-	-	-	-	-
			目標値	%	-	-	-	20	100
		達成度	%	-	-	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	成長戦略フォローアップ(令和元年6月21日閣議決定)								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							チェック		

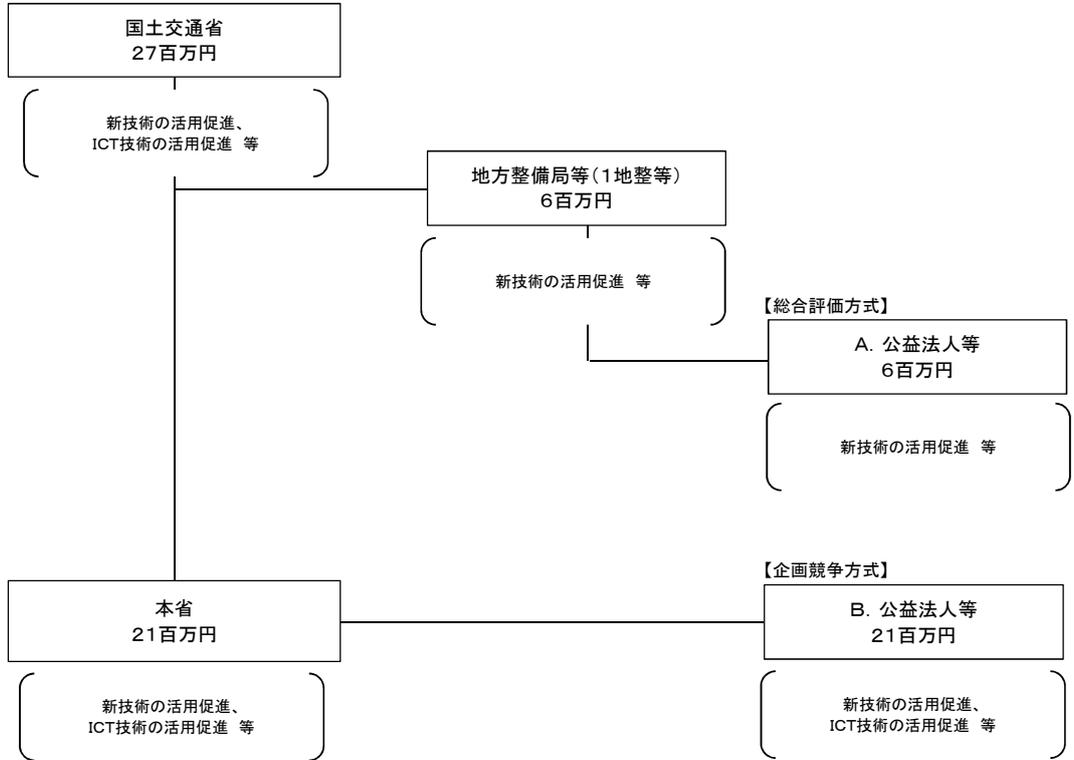
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	3年度活動見込				
	道路関係の新技术の仕様確認テーマ数											
		活動実績	件	-	-	2	-	-				
		当初見込み	件	-	-	2	1	-				
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込					
	執行額/仕様確認テーマ数						百万円	-	-	13.5	20	
			計算式	/	-	-	27/2	20/1				
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	5. 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保										
		15. 道路交通の安全性の確保・向上										
	測定指標	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標		目標年度		
								-	年度	-	年度	
			実績値	-	-	-	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-	-	-	-		
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係											
	道路構造物の予防保全の着実な実施に向け、新技术の仕様確認や現場試行の実施、技術の全面的な活用を推進し、インフラメンテナンスの生産性向上を目指す。											
	新経済・財政再生計画改革工程表 2019	取組事項	分野:	-								
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時		元年度	2年度	中間目標		目標最終年度
				-		年度	-			年度	-	年度
			成果実績	%	-	-	-	-	-	-	-	-
		目標値	%	-	-	-	-	-	-	-	-	
		達成度	%	-	-	-	-	-	-	-	-	
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)		単位	計画開始時		元年度	2年度	中間目標		目標最終年度	
			-		年度	-			年度	-	年度	-
		成果実績	%	-	-	-	-	-	-	-	-	
	目標値	%	-	-	-	-	-	-	-	-		
	達成度	%	-	-	-	-	-	-	-	-		
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係												
-												

事業所管部局による点検・改善				
	項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	道路に関するインフラの老朽化は確実に進行し、働き手は減少が見込まれており、新技術の開発・導入により生産性向上・効率化に寄与している。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	法定の定期点検での新技術の活用が求められており、国が取り組む必要がある。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	成長戦略実行計画(R元.6.21閣議決定)において、新技術の社会実装の加速が求められている。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	入札・契約手続きの透明性・競争性の確保に努めており、支出先は総合評価方式等により選定している。	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	総合評価方式等の契約手続きにおいて妥当性を確認している。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	実施内容に応じて地方整備局等へ適切に配分している。	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	業務目的に即した仕様に基づき適正に執行している。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果目標に向けて検討を実施している。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	見込みに見合った成果が得られている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	新技術導入促進方針を策定。(令和2年4月)点検支援技術性能カタログ(案)を改訂。(令和2年6月)	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-		
	所管府省名	事業番号		事業名
				-
				-
				-
				-
点検・改善結果	点検結果	当該予算の執行は国土交通省で実施しており、全ての支出先を把握している。また、契約手続きの妥当性については、第三者機関である入札監視委員会により審議頂いた。		
	改善の方向性	引き続き新技術導入促進方針に基づく取り組みや、点検支援技術性能カタログ(案)の拡充・周知を進める。		
外部有識者の所見				
仕様確認テーマ数を活動実績とすることは適切なのだろうか。単位当たりコストが令和元年度から令和2年度(見込)にかけて増加している。効率的に事業を進めていただきたい。また、仕様確認や現場試行の結果を分かりやすく整理、周知する等して、本事業の成果が十分に活用され、生産性が向上するように努めていただきたい。				
行政事業レビュー推進チームの所見				
終了予定	技術の仕様確認や現場試行の結果を適切に整理し、本事業の成果が定期点検等において活用され、現場の生産性が向上するように努めていただきたい。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
予定終了通り	本事業の成果として、点検支援技術性能カタログ(案)の掲載技術数は、R2.6に既存の16技術から80技術(R2.6)に大幅に拡充したところ。定期点検等の生産性の向上に向けて、点検支援技術性能カタログ(案)等を積極的に活用するとともに、道路メンテナンス会議や国土交通省ホームページ等を通じて地方公共団体への周知を図っているところであり、引き続き周知を図る。			
備考				
-				

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	平成25年度	-
平成26年度	-	平成27年度	-	平成28年度	-	平成29年度	-
平成30年度	0015						
平成31年度	国土交通省 (新31 - 0012)						

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を
 しているかについて補足する)
 (単位: 百万円)

令和2年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	道路構造物のメンテナンスサイクル確立に向けた経費			担当部局庁	道路局	作成責任者			
事業開始年度	令和元年度	事業終了(予定)年度	令和5年度	担当課室	国道・技術課	課長 前佛 和秀			
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	-				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国土交通省が管理・所管するインフラについて予防保全型の維持管理・更新等を着実に推進するにあたり、自治体等がメンテナンスサイクルの計画策定や円滑な計画の推進を図ることが出来るよう国として支援することを目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	道路構造物のメンテナンスサイクル確立に向け ・適切なメンテナンス実施に向けたメンテナンス技術者育成支援 ・新たな点検・診断技術の導入支援 ・メンテナンスサイクルの計画策定及び管理施設の集約・再編支援								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)			平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	125	110	110		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
	計		0	0	125	110	110		
	執行額		0	0	124	-		-	
	執行率 (%)		-	-	99%	-		-	
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		-	-	99%	-		-	
令和2・3年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由					
	道路交通安全対策対策費	110	110						
	その他	0	0						
	計	110	110						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 3年度	目標最終年度 5年度
	地方公共団体の道路橋の2巡目※点検実施率100%を目指す (※令和元年度～令和5年度)	道路橋の点検実施率※ (※点検実施済み橋梁数を管理橋梁数で除したもの)	成果実績	%	-	-	17	-	-
			目標値	%	-	-	-	60	100
			達成度	%	-	-	17	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	道路メンテナンス年報(令和2年9月)								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 3年度	目標最終年度 5年度
	地方公共団体のトンネルの2巡目※点検実施率100%を目指す (※令和元年度～令和5年度)	トンネルの点検実施率※ (※点検実施済みトンネル数を管理トンネル数で除したもの)	成果実績	%	-	-	13	-	-
			目標値	%	-	-	-	60	100
			達成度	%	-	-	13	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	道路メンテナンス年報(令和2年9月)								

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込		
	活動実績	当初見込み								
国、地方公共団体職員を対象とした橋梁、トンネル等の点検に関する研修の累積受講人数	活動実績		人	-	-	881	-	-		
	当初見込み		人	-	-	1,000	2,000	3,000		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込			
			計算式	/	-	-	-	-		
政策評価	政策	5 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保								
	施策	15 道路交通の安全性を確保・向上する								
	測定指標	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度	
		実績値		-	-	-	-	-	-	
		目標値		-	-	-	-	-	-	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	-									
	取組事項	分野:	社会資本整備等	8. 総合管理計画・個別施設計画の策定支援						
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 1 年度	元年度	2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 2 年度
		個別施設計画の策定率: 2020年度末までに100% [①道路(橋梁)]		成果実績	%	92	92	-	-	-
		目標値	%	-	-	-	-	100		
(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 1 年度	元年度	2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 2 年度	
	個別施設計画の策定率: 2020年度末までに100% [②道路(トンネル)]		成果実績	%	71	71	-	-	-	
			目標値	%	-	-	-	-	100	
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)			単位	計画開始時 1 年度	元年度	2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	施設の集約化・複合化等の計画数・実施数: 進捗状況をモニターする		成果実績	-	-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-	-	
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係										
自治体のメンテナンスサイクルの計画策定を支援することにより、個別施設計画の策定率の向上が見込まれる。										

事業所管部局による点検・改善			
	項目	評価	評価に関する説明
国 必 要 投 入 の 性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	老朽化対策の推進に寄与。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	地方公共団体に対して、老朽化対策の推進に資する支援等を行うものであり、国で実施することが必要。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	老朽化対策の推進に寄与する事業であり、必要かつ優先度が高い。
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	入札・契約手続きの透明性・競争性の確保に努めており、支出先は企画競争等により選定。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	-
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	実施内容に応じて地方整備局等へ適切に配分している。
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業目的に即した仕様にに基づき適正に執行している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	講習会等の実施にあたっては、実績を踏まえ講習内容の見直しを図るなど、効率化に努めている。	
事 業 の 有 効 性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	-
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	点検・補修に関する技術支援として講習会の開催が求められており、効果的に実施している。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	見込みに見合った実績となっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	成果物は施策の推進のために十分活用されている。
関 連 事 業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-
	所管府省名	事業番号	事業名
点 検 ・ 改 善 結 果	点検結果	自治体等がメンテナンスサイクルの計画策定や円滑な計画の推進を図ることが出来るよう、国として人材育成支援・技術的支援等を進めている。	
	改善の方向性	引き続き、効率性、有効性に留意しながら実施する。	
外部有識者の所見			
アウトカム指標の「道路橋の点検実施率」および「トンネルの点検実施率」の目標値が不明だが、設定した方がよいのではないかと。新型コロナウイルスの影響でオンライン会議の活用が普及した。講習会においてもオンライン会議ツールを工夫して活用すれば、費用対効果の高い結果を得られるのではないかと。ご検討いただきたい。			
行政事業レビュー推進チームの所見			
抜 本 改 善 的 な 事 業 の 全 体	アウトカム指標の中間目標年度の目標値の設定について検討されたい。また、コロナ禍の中で研修を実施するにあたっては、講習へのオンライン会議の導入など、より効果的な手法を活用されたい。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
執 行 等 改	アウトカム指標の中間目標年度の目標値を設定し、地方公共団体の道路メンテナンスの確実な実施に向け、本事業の効果的な実施に取り組む。また、コロナ禍の中で研修を実施するにあたり、講習へのオンライン会議の導入など、より効果的な手法を活用する。		
備考			
-			

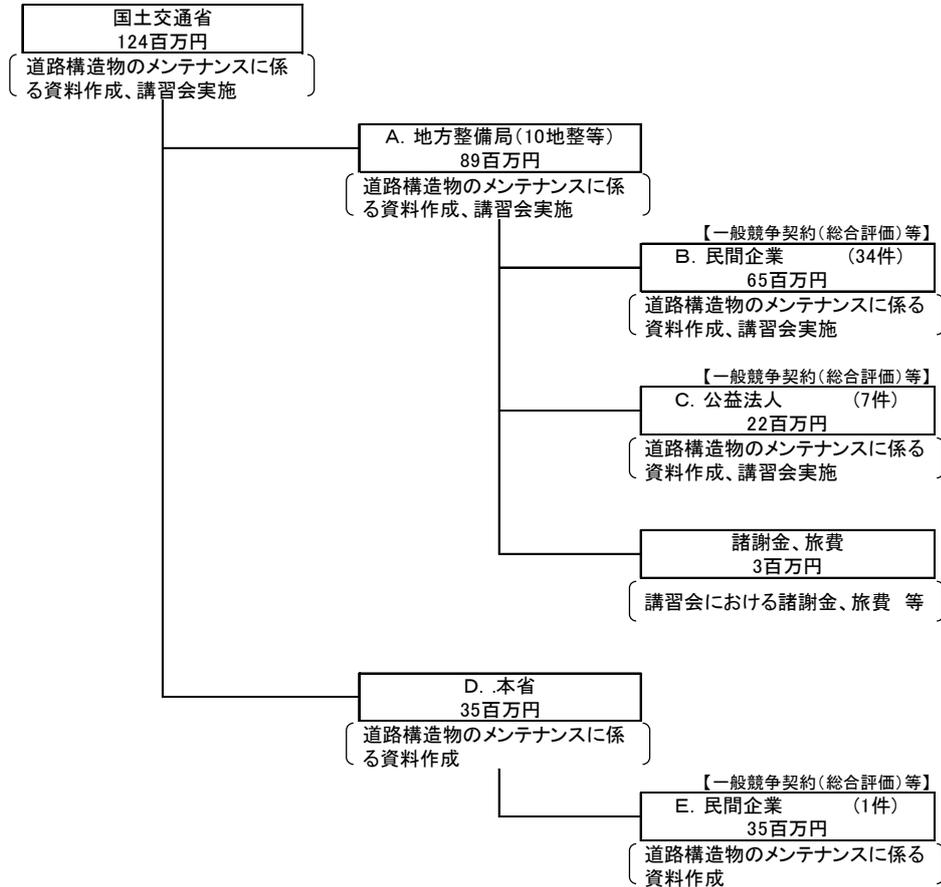
関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	平成25年度	-
平成26年度	-	平成27年度	-	平成28年度	-	平成29年度	-
平成30年度	新31-0016						
平成31年度	国土交通省 (新31 - 0013)						

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

<金額は契約額ベース>

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.関東地方整備局			B.平成31年度大宮国道管内維持管理効率化検討業務 日本工営・オリエンタルコンサルタンツ設計共同		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	委託費	道路構造物のメンテナンスに係る資料作成、講習会実施	29	委託費	道路構造物のメンテナンスに係る資料作成、講習会実施	5.7
	計		29	計		5.7
	C.H31新技術検討業務先端建設技術センター・東京建設コンサルタント設計共同体			D.本省		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
委託費	道路構造物のメンテナンスに係る資料作成、講習会実施	2.5	委託費	道路構造物のメンテナンスに係る資料作成	35	
計		2.5	計		35	
E.パシフィックコンサルタンツ(株)首都圏本社			F.			
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
委託費	道路構造物のメンテナンスに係る資料作成	35				
計		35	計		0	
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						チェック

※B、Cについては、一番支出の多かった整備局に係わるものを代表的に記載

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	関東地方整備局	-	道路構造物のメンテナンスに係る資料作成、講習会実施	29		-	-	
2	中部地方整備局	-	道路構造物のメンテナンスに係る資料作成、講習会実施	14		-	-	
3	東北地方整備局	-	道路構造物のメンテナンスに係る資料作成、講習会実施	8		-	-	
4	中国地方整備局	-	道路構造物のメンテナンスに係る資料作成、講習会実施	8		-	-	
5	近畿地方整備局	-	道路構造物のメンテナンスに係る資料作成、講習会実施	6		-	-	
6	北陸地方整備局	-	道路構造物のメンテナンスに係る資料作成、講習会実施	6		-	-	
7	九州地方整備局	-	道路構造物のメンテナンスに係る資料作成、講習会実施	5		-	-	
8	北海道開発局	-	道路構造物のメンテナンスに係る資料作成、講習会実施	5		-	-	
9	沖縄総合事務局	-	道路構造物のメンテナンスに係る資料作成、講習会実施	4		-	-	
10	四国地方整備局	-	道路構造物のメンテナンスに係る資料作成、講習会実施	1		-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	平成31年度大宮国道管内維持管理効率化検討業務日本工営・オリエンタルコンサルタンツ設計共同	-	道路構造物のメンテナンスに係る資料作成、講習会実施	5.7	随意契約 (企画競争)	1	100%	-
2	日本工営(株)茨城営業所	2010001016851	道路構造物のメンテナンスに係る資料作成、講習会実施	2.5	一般競争契約 (総合評価)	7	80.9%	-
3	リテックエンジニアリング(株)	6010401099501	道路構造物のメンテナンスに係る資料作成、講習会実施	2.5	一般競争契約 (総合評価)	9	80.5%	-
4	大日本コンサルタント(株)関東支社	8013301006938	道路構造物のメンテナンスに係る資料作成、講習会実施	2.5	一般競争契約 (総合評価)	5	80.5%	-
5	H31・32・33品川・万世橋管内橋梁点検業務復建エンジニアリング・首都高技術設計共同体	-	道路構造物のメンテナンスに係る資料作成、講習会実施	2.5	一般競争契約 (総合評価)	2	80.2%	-
6	富士技研センター(株)	5011001020519	道路構造物のメンテナンスに係る資料作成、講習会実施	2.5	一般競争契約 (総合評価)	2	82.3%	-
7	中央コンサルタンツ(株)東京支店	9180001026134	道路構造物のメンテナンスに係る資料作成、講習会実施	2.5	一般競争契約 (総合評価)	8	84.6%	-
8	応用地質(株)東京事務所	2010001034531	道路構造物のメンテナンスに係る資料作成、講習会実施	2.5	一般競争契約 (総合評価)	6	79.5%	-
9	(株)施工技術研究所	4013301021429	道路構造物のメンテナンスに係る資料作成、講習会実施	2	随意契約 (企画競争)	2	81.3%	-
10	JFEエンジニアリング(株)橋梁事業部営業部	8010001008843	道路構造物のメンテナンスに係る資料作成、講習会実施	1	一般競争契約 (最低価格)	1	98.4%	-

※B、Cによる契約先上位10者リストについては、一番支出の多かった整備局に係るものを代表的に記載

※B～Eについては、複数契約がある場合、事業概要、落札方式等、入札者数、落札率は、最も契約額が大きいものを代表的に記載

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	H31新技術検討業務先端建設技術センター・東京建設コンサルタント設計共同体	-	道路構造物のメンテナンスに係る資料作成、講習会実施	2.5	随意契約 (その他)	1	97.1%	-

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	パシフィックコンサルタンツ(株)首都圏本社	8013401001509	道路構造物のメンテナンスに係る資料作成	35	随意契約 (企画競争)	1	99.8%	-

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	-	-	-	-	-	-	-	-	-

※B、Cによる契約先上位10者リストについては、一番支出の多かった整備局に係わるものを代表的に記載

※B～Eについては、複数契約がある場合、事業概要、落札方式等、入札者数、落札率は、最も契約額が大きいものを代表的に記載

令和2年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	集中的な大雪時の需要抑制・利用抑制に関する対応策の検討			担当部局庁	道路局	作成責任者			
事業開始年度	令和元年度	事業終了(予定)年度	令和2年度	担当課室	環境安全・防災課	課長 荒瀬 美和			
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)				関係する計画、通知等	大雪時の道路交通確保対策中間とりまとめ(平成30年5月16日)				
主要政策・施策	国土強靱化施策			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	・集中的な大雪が予測される場合は、適切な情報提供の下で、国民一人一人が非常時であることを理解して、降雪状況に応じて不要・不急の道路利用を控える等、国民が主体的に道路の利用抑制に取り組む環境を醸成することを目的とする。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	・平成30年1月の首都高速道路、平成30年2月の国道8号の福井・石川県境付近において大規模な車両滞留が発生し、当該地域の生活や経済活動に多大な影響を与えた。こうしたことから、冬期道路交通確保対策検討委員会を設置し大雪時の道路交通確保対策について議論を重ね、平成30年5月16日に中間とりまとめが提言された。 ・中間とりまとめを踏まえ、関係機関と連携して広く社会に需要抑制の呼びかけを行うとともに、降雪情報等の情報提供を行い、効果検証を実施する。								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額(単位:百万円)			平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求		
	予算の状況	当初予算	-	-	40	25	0		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
	計		0	0	40	25	0		
	執行額		0	0	40	-	-		
	執行率(%)		-	-	100%	-	-		
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		-	-	100%	-	-		
令和2・3年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由					
	道路交通安全対策費	25	0						
	その他	0	0						
	計	25	0						
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標年度	目標最終年度
	集中的な大雪時の利用抑制・迂回に資する行動計画を令和3年度に、9件策定する	行動計画を策定した件数	成果実績	件	-	-	-	-	-
			目標値	件	-	-	-	-	9
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	国土交通省道路局調べ(平成30年8月)								
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	3年度活動見込
	大雪時が予測される場合の需要・利用抑制、行動変容ガイドラインを策定(令和2年度)	活動実績	式	-	-	-	-	-	
		当初見込み	式	-	-	-	1	-	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	
	執行額 / ガイドライン策定数	単位当たりコスト	百万円	-	-	-	-	25	
		計算式	百万円/式	-	-	-	25/1		

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	5. 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保								
	施策	15. 道路交通の安全性を確保・向上する								
	測定指標	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度	
		実績値	-	-	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-	-	-	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	-									
	新経済・財政再生計画改革工程表 2019	取組事項	分野:	-	-					
		(第一KPI)	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 年度	元年度	2年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
			成果実績	-	-	-	-	-	-	-
目標値			-	-	-	-	-	-	-	
達成度		%	-	-	-	-	-	-		
(第二KPI)		KPI (第二階層)		単位	計画開始時 年度	元年度	2年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
		成果実績	-	-	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-	-	-	
達成度		%	-	-	-	-	-	-		
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係										
-										

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	道路交通の安全性の確保・向上を担う事業として実施する必要がある。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	大雪時の道路交通確保のため、国民全体への情報提供が必要があることから国として実施する必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	道路交通の安全性の確保・向上を担う事業として必要かつ優先度が高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	随意契約(企画競争)に付した2件について、それぞれ2社、3社から企画提案書の説明があった。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	支出先は企画競争により選定しており、入札・契約手続きの透明性・競争性の確保に努めている。
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	適切にコスト水準の妥当性を確認している。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	業務目的に即した仕様に基づき適正に執行。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	-	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果目標に向けて検討を実施している。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	-
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	-

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-
	所管府省名	事業番号	事業名
			-
			-
			-

点検・改善結果	点検結果	入札及び契約内容の妥当性については、第三者機関である有識者委員会により審議いただいた。
	改善の方向性	必要性、効率性、有効性に留意しながら事業実施に努める。

外部有識者の所見

令和3年度に行動計画を9件策定することが成果目標とされているが、策定した行動計画を広く周知し、効果的に使われるように努めていただきたい。降雪等の情報を効果的に発信すれば、より多くの成果が得られるのではないかと。情報提供の方法を工夫していただきたい。

行政事業レビュー推進チームの所見

終了予定	策定した行動計画を広く周知し、効果的に使われるように改善するなど、降雪時の需要抑制、利用抑制の効果的な情報発信の構築に努められたい。
------	--

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

予定終了通	大雪時に国民が主体的に道路の利用抑制に取り組む環境を醸成するべく、策定した行動計画を広く周知し、効果的に使われるように努めるとともに、降雪時の需要抑制、利用抑制の効果的な情報発信に努める。
-------	--

備考

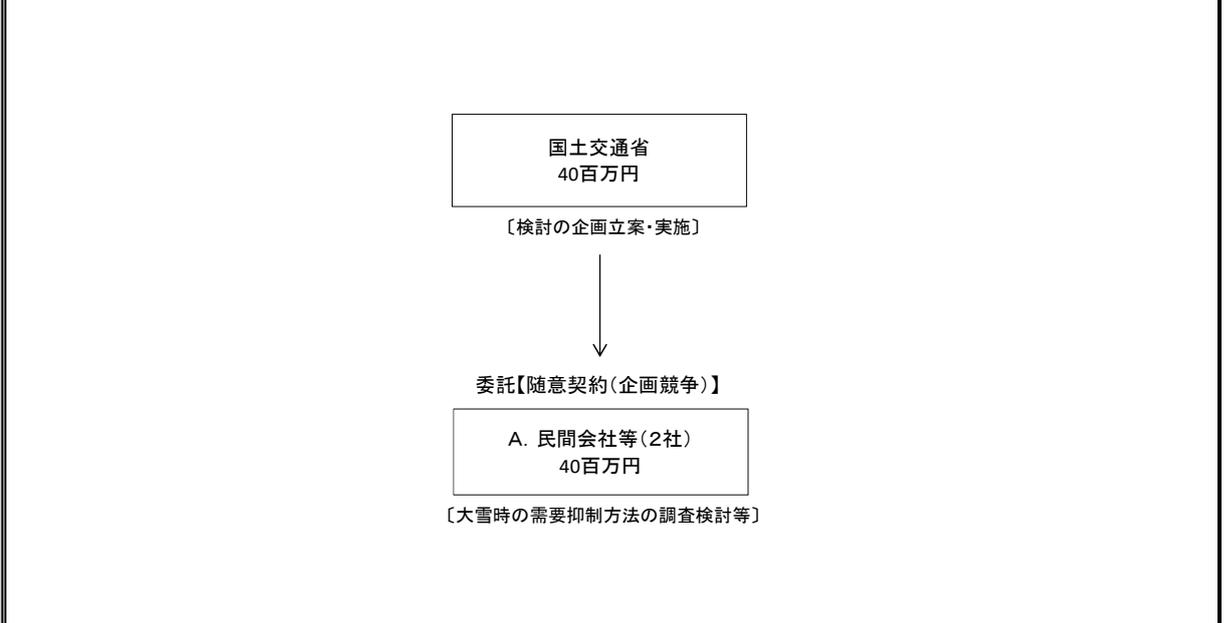
-

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	平成25年度	-
平成26年度	-	平成27年度	-	平成28年度	-	平成29年度	-
平成30年度	国土交通省 新31-0018						
平成31年度	国土交通省 (新31 - 0014)						

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



令和2年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	道路区域外からの災害防止に関する土地利用の適正な管理を促す取組の検討			担当部局庁	道路局	作成責任者			
事業開始年度	令和元年度	事業終了(予定)年度	令和2年度	担当課室	環境安全・防災課	課長 荒瀬 美和			
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)	道路法第44条			関係する計画、通知等	-				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	道路区域外からの道路への災害を防止するため、落石、倒木、人工構造物設置等に伴う災害リスクについて、土地所有者等に適正な管理を促し、安全を確保するための取組の検討を行う。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	道路区域外からの道路への災害を防止するため、土地管理者等に対し、災害を防止する適正な管理を促すことが重要である。このため、道路区域外からの災害発生の原因分析や災害発生時の危険度を把握する方法の検討、災害事例に基づく標準的な対応の検討、土地利用の適正な管理を促す事例集の作成など、安全を確保する取組を推進する。								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額(単位:百万円)			平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	18	14	0		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
	計		0	0	18	14	0		
	執行額		0	0	18	-	-		
	執行率(%)		-	-	100%	-	-		
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		-	-	100%	-	-		
令和2・3年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由					
	道路交通安全対策費	14	0						
	その他	0	0						
	計	14	0						
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標年度	目標最終年度
	道路のり面等の対策を推進するため、令和2年度までに要対策箇所対策率を75%まで引き上げる	道路斜面や盛土などの要対策箇所対策率 [[対策完了数]/[要対策箇所数]]	成果実績	%	69	71	71	-	-
			目標値	%	-	-	-	-	75
			達成度	%	92	95	95	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	国土交通省道路局調べ(令和2年4月)								
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	3年度活動見込	
	道路区域外からの災害を防止するため、[土地利用の適正な管理を促す事例集]を作成(令和2年度)	活動実績	式	-	-	-	-	-	
		当初見込み	式	-	-	-	1	-	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込		
	執行額 / 事例集の作成数	単位当たりコスト	百万円	-	-	-	14		
		計算式	百万円/式	-	-	-	14/1		

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	5. 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保									
	施策	15. 道路交通の安全性を確保・向上する									
	測定指標	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度		
		実績値	-	-	-	-	-	-	-		
		目標値	-	-	-	-	-	-	-		
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
	-										
	新経済・財政再生計画改革工程表 2019	取組事項	分野:	-							
		(第一KPI)	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 - 年度	元年度	2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
			成果実績	-	-	-	-	-	-	-	
目標値			-	-	-	-	-	-	-		
達成度		%	-	-	-	-	-	-			
(第二KPI)		KPI (第二階層)			単位	計画開始時 - 年度	元年度	2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
		成果実績	-	-	-	-	-	-	-		
		目標値	-	-	-	-	-	-	-		
達成度		%	-	-	-	-	-	-			
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係											
-											

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	道路交通の安全性の確保・向上を担う事業として実施する必要がある。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	道路区域外からの災害を防止し、道路交通を確保するため、道路管理者への情報提供が必要があることから国として実
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	道路交通の安全性の確保・向上を担う事業として必要かつ優先度が高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	随意契約(企画競争)に付し、3社から企画提案書の説明があった。 支出先は企画競争により選定しており、入札・契約手続きの透明性・競争性の確保に努めている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	適切にコスト水準の妥当性を確認している。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	業務目的に即した仕様に基づき適正に執行。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	-	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果目標に向けて検討を実施している。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	-
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	-

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-				
	所管府省名	事業番号	事業名				
			-				
			-				
			-				
点検・改善結果	点検結果	入札及び契約内容の妥当性については、第三者機関である有識者委員会により審議いただいた。					
	改善の方向性	必要性、効率性、有効性に留意しながら事業実施に努める。					
外部有識者の所見							
平成30年度までの実績から概ね順調な成果を出されているが、新型コロナウイルス等の影響により令和2年度の最終成果目標の達成が危ぶまれる。震災の危険性に加え、近年は豪雨による災害が頻発している。事例集を作成するだけでなく、効果的に情報を周知して、成果が十分に活用されるように事業を進めていただきたい。							
行政事業レビュー推進チームの所見							
終了予定	道路斜面や盛土などの要対策箇所対策率は上がっているが、事例集の作成のほか、効果的に情報を周知して、成果が十分に活用されるように事業を進められたい。						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
予定終了	土地所有者等に適正な管理を促すため、作成した事例集を活用するとともに、効果的に情報を周知して、成果が十分に活用されるよう努める。						
備考							
-							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	平成25年度	-
平成26年度	-	平成27年度	-	平成28年度	-	平成29年度	-
平成30年度							
平成31年度	国土交通省 (新31 - 0015)						
※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。							
資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content; margin: 0 auto;">国土交通省 18百万円</div> <p style="text-align: center;">[検討の企画立案・実施]</p> <p style="text-align: center;">↓</p> <p style="text-align: center;">委託【随意契約(企画競争)】</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content; margin: 0 auto;">A. 民間会社等 18百万円</div>						
	[道路区域外からの災害防止に関する土地利用の適正な管理を促す取組の検討等]						

